

# メディア展望

毎月1回1日発行  
1963年1月1日  
新聞通信調査会報  
として発刊

## 10-2014

発行所  
公益財団法人  
新聞通信調査会  
電話 03(3593)1081

<http://www.chosakai.gr.jp/>

### 米中韓と北朝鮮カード

## 拉致打開へ動くか安倍、金正恩政権

「再調査」の真偽見極めの焦点は――

横田めぐみ、田口八重子さんの安否

ビヨン  
ジン  
イル  
辺 真 一

〔「コリア・レポート」編集長〕



安倍晋三首相は就任後の一昨年12月28日、拉致被害者家族会と面会し「もう一度総理の職に就いたのは、拉致問題を何とか解決しなければならぬ使命があったからだ。拉致問題を必ず解決する。言葉だけでなく、実際に結果を出していきたい」と誓っていた。

### 打開への安倍政権の「根拠」

「北朝鮮の善意を期待しても動かない。彼らを動かすのは圧力のみだ」との持論からこれまで圧力に軸足を置いてきたが今年3月3日、再度会った被害者家族らを前に「ちょっとでもチャンスがあれば解決に結び付けていきたい」と北朝鮮との

対話による解決をほのめかした。日朝双方の友好国でもあるモンゴルを介して働き掛けたのは公然たる事実だ。

この発言から10日後の3月10日（～14日）には横田めぐみさん（失跡当時（13）の父滋さん（81）、母早紀江さん（78）夫妻と孫娘のキム・ウンギョン（ヘギョン）さん（26）との対面をモンゴルで実現させ、さらに1年4カ月ぶりに日朝政府間協議を再開させ、「拉致問題は解決済み」と言い張っていた北朝鮮を安否不明者の再調査に踏み切らせた。

安倍首相は北朝鮮が金正日体制から金正恩体制に代わったことを「チャンス」と捉えたよう

### 目次（10月号）

|                      |           |
|----------------------|-----------|
| 拉致打開へ動くか日朝……         | 辺 真一……1   |
| 日記で読む昭和史（40）……       | 国分 俊英……7  |
| 「聖戦」へ向かう欧州の若者……      | 小林 恭子……8  |
| 公的ウェブサイトの表現の自由（中）……  | 小岩井忠道……12 |
| 同盟の打電マニュアルを入手……      | 鳥居 英晴……16 |
| 特派員リレー報告③ローマ……       | 植田 粧子……20 |
| 【メディア談話室】            |           |
| 朝日の検証で欠ける「公正」実践の有無…… | 藤田 博司……24 |
| 【プレスウオッチング】          |           |
| 「ダブル吉田ショック」で朝日が白旗……  | 小池 新……26  |
| 【放送時評】               |           |
| CATVの地域情報に注目集まる……    | 音 好宏……28  |
| 【海外情報】               |           |
| ①中国の新聞用紙量が5・1%減……    | 木原 正博……15 |
| ②ネットでも沈黙を迫られる少数派……   | 金山 勉……23  |
| 書評『現代日本人の中国像』……      | 伊藤 正……30  |
| 編集後記・読者の声……          | ……31      |
| 調査会だより……             | ……32      |

だ。事実、古屋圭司前拉致担当相は北朝鮮に再調査を約束させた福田康夫政権下の「6年前とは環境が変わってきている」と「北朝鮮の変化」を口にしていた。

北朝鮮の変化とはトップが父の金正日総書記から息子の金正恩第一書記に交代したことを指す。

安倍政権内には横田めぐみさんらの拉致事件が発生したのは1980年前後で、83年生まれの正恩第一書記は拉致事件とは無縁であることから

「亡くなった」もしくは「拉致被害者は一人もいない」との父・金正日総書記の「言葉」を撤回できるのではとの期待がある。また、拉致に関わっていたとされる金正日総書記とは異なり、正恩第一書記には政治決断が可能であると見ている。安倍政権の「期待」の根拠はこれだけではない。

### 経済再建への金正恩の「事情」

安倍政権は、金正恩第一書記は体制安定のため経済再建に力を入れなければならない。そのため腹をくくる可能性があると読んでいる。

確かに北朝鮮は金正恩体制になって経済に大きくかじを切った。外交も経済重視の実利外交に徹している。

拉致問題が進展し、日本の制裁が解除されれば、2004年にストップした食糧や医療支援の再開や、年間に4億7千万ドル相当あった貿易の復活も期待できる。さらに「過去の清算」として100億ドルとも200億ドルとも言われている経済協力金を手にすることができる。それだけではない。拉致問題を進展させれば、本部ビルを競売にかけられ、第三者の手に渡りつつある朝鮮総連を救済することも可能である。

北朝鮮は大使館の役割を担っている朝鮮総連本部の競売を阻止し、引き続き維持するために、また在日朝鮮人父兄らの要望である朝鮮学校への無償化実現のために拉致問題で誠意を示すほかない。仮に北朝鮮が誠意を示さなければ、制裁解除どころか、さらなる制裁の強化を覚悟しなければ

ならない。朝鮮総連本部も明け渡さなければならなくなる。

この他に外交事情もある。韓国に傾く中国をけん制するには、日本との関係改善が望まれる。

中韓両国は朴槿恵大統領が昨年訪中したのに続き今年に習近平主席が訪韓し、蜜月を誇示した。半面、中朝は金第一書記の訪中も、習主席の訪朝も実現していない。再調査の結果、仮に安倍首相との日朝首脳会談が実現すれば、中国に一矢報いることができるし、日本から経済支援を取り付けられれば、中国への経済的従属から抜け出すこともできる。

その一方で、「日本カード」は韓国に対する対抗手段にもなる。強硬な朴槿恵政権を圧迫し、制裁を撤回させるには「日本カード」が最も有効である。北朝鮮は08年にも安否不明者の再調査に応じたが、この時も李明博政権が金剛山観光客射殺事件で強硬策を取っていた時だった。

さらに、日本を取り込むことで米国を6カ国協議に誘引できるとの思惑もある。

北朝鮮はオバマ政権に6カ国協議の無条件再開を呼び掛けているが、米国は北朝鮮の非核化措置が先決として、拒否している。6カ国協議のメンバーである日本、さらには「対日カード」を使っている韓国まで引き込めれば、米国を対話のテーブルに着かせることも不可能ではない。

最後に、金正恩政権にとって日本との国交正常化は北朝鮮の外交悲願である。祖父の金日成主席が金丸信副総理を相手に、父の金正日総書記が小

泉純一郎首相を相手に、あと一步のところまでこぎ着けながらかなわなかった国交正常化を金第一書記が果たし、来年10月の労働党創立70周年を前に大きな業績を手にしたというの野望を抱いているならば、拉致問題は避けては通れないというのが安倍政権の最大の根拠となっているようだ。

### 北朝鮮の本気度は？

福田政権と野田佳彦政権下の過去2回の合意とは異なり、北朝鮮が今回は本気で履行するのではとの根拠も幾つかある。

第一に、最も毛嫌いだ安倍首相を交渉相手としていることだ。北朝鮮にとって、蓮池薫さんら拉致被害者5人の日本への「一時」帰国を妨害し（「北朝鮮に帰さず」、かつ経済制裁を主導し、金正日政権のレジームチェンジ（体制転換）まで口にした安倍首相は「敵」であった。「拉致を認め、謝罪したにもかかわらず、日朝関係が進展せず、逆に悪化したのは安倍のせいだ」と非難していた。しかし今回、その安倍政権を相手に拉致被害者の再調査に同意している。

第二に、日本の要望を全面的に受け入れ、強力な権限を持った国家安全保障部に再調査を命じたことだ。また、北朝鮮は国営放送の「朝鮮中央通信」などメディアを通じて日朝合意を全文掲載していた。拉致は終わったと強弁していたのに再調査に同意し、そのことを国内で放送したことはまさに異例である。

第三に、日本人拉致被害者のリストが既に日本





2004年5月、会談を終えて小泉首相（右）と握手する  
金正日総書記＝平壤市郊外の大同江迎賓館（共同）

側に提示されていることだ。日本経済新聞の報道では、約30人のリストが日本に提示されたとのことだ。日本政府は否認しているが、韓国の尹炳世（ユン・ビョンセ）外相は国会での答弁で「北朝鮮が提示したと承知している。最終的に（日朝間で）確認された後に、北朝鮮から（生存者が）送還されるのだと思う」との見解を表明していた。

第四に、日朝外相会談が10年ぶりに実現したとだ。日朝は、7月にミャンマーで開かれたASEAN地域フォーラム（ARF）で着席による外相会談を20分にわたって行った。昨年が立ち話だった点を考えると、関係が進捗（しんちよく）していることがうかがえる。赤十字協議から外務省課長級、そして

局長級に発展し、外相会談に至ったことは北朝鮮の積極性、本気度の表れと言えなくもない。

最後に、米韓合同軍事演習への対抗措置を取らなかったことだ。北朝鮮が米韓合同軍事演習に對抗して、中長距離のミサイル発射や4度目の核実験に踏み切れば、再調査も、日朝合意も全て吹っ飛んでしまっただろう。実際、08年の福田政権下の日朝合意も、12年の野田政権下の合意も、北朝鮮のミサイル発射で頓挫してしまった。北朝鮮は米韓合同軍事演習（8月18日～29日）を連日非難したが、結局最後まで対抗措置を取ることはなかった。

#### 首相訪朝に強く自制求める米国

米国は08年の福田政権下での日朝合意の際には歓迎を表明した。

ウィリアム・バーンズ米国務次官が「前向きな動きだ」と評価し、「具体的な結果を生むよう期待している」と好意的だった。この08年の合意も、再調査への見返りとして制裁解除を約束した点では今回の合意とほぼ同じ内容だ。

当時米国が歓迎したのは、ブッシュ政権が北朝鮮の核開発凍結を見返りにテロ支援国リストから北朝鮮を外したことに伴う。と同時にテロ支援国指定解除への条件の一つとして、北朝鮮に対し日朝協議で「再調査」の意向を表明するよう働き掛けていたことに尽きる。

米国にとって核とミサイル開発を阻止することこそが最優先課題で拉致問題は他国の問題、2次

的な問題である。その証拠に、福田政権下の合意をほごにされたことに反発した日本がオバマ政権にテロ支援国指定の復活を求めたにもかかわらず、クリントン国務長官は首を縦には振らなかった。

しかし、6年たった今、状況は一変した。北朝鮮が米国や国際社会の説得を無視し、09年、12年と2度にわたりテポドン・ミサイルの発射や核実験を強行したことでオバマ政権の対北政策は一転。「対話」から「圧力と制裁」にシフトした。

特に、オバマ政権を激怒させたのは、金正日政権下の12年2月29日に交わした「米朝合意」を金正恩新体制が破り、「人工衛星」と称して4月13日にテポドン・ミサイルを発射したことだ。

「米朝合意」では24万トンの栄養食品と制裁解除を米国が検討し、関係を改善することを見返りに北朝鮮は核実験と長距離ミサイルの発射、寧辺（ヨンビョン）ウラン濃縮活動を臨時停止し、国際原子力機関（IAEA）監視団の受け入れを約束していた。

それをほごにされたことでオバマ大統領は「悪行には二度と見返りは与えない」として、今日まで北朝鮮との直接交渉を拒んでいる。また6カ国協議の再開も制裁緩和も、北朝鮮が非核化に向けた行動を取ることが先決であるとして応じていない。

「拉致」よりも「核・ミサイル」を優先する米国が、ミサイルや核問題を棚上げにした日朝協議や合意を歓迎するはずはない。まして、北朝鮮が国防委員会声明で「われわれは既に多様化されたわれわれの核打撃手段の主たる的が米国であることを隠さない」と公言している現状下で、同盟国

の日本が北朝鮮封じ込め路線から離脱し、制裁を緩和することに不快感を持ったとしても不思議ではない。

日朝合意（5月29日）後の6月3日、岸田文雄外相が参院外交防衛委員会で「拉致問題で成果を上げるために、首相の訪朝についても考えていくことになる」と述べ、続けて古屋拉致問題担当相（当時）が6月11日の民放の番組で「安倍首相は日本人拉致問題の解決に向けて北朝鮮を訪問する用意がある」と発言していたことが明らかになった時のホワイトハウスの当惑は尋常ではなかった。ケリー米國務長官が7月7日に岸田外相との電話会談で「安倍首相が北朝鮮を訪問すれば、日米韓の連携が乱れかねない」と自制を求めたことは今では公然たる事実となっている。

オバマ政権は拉致再調査の進展に伴い日本が段階的に独自の経済制裁を解除することも、安倍首相が訪朝することも米国の国益、安全保障上の観点から好ましくないとみている。

しかし、安倍政権からすれば、任期2期目のオバマ政権が核問題解決のため再び12年の米朝合意のような合意を北朝鮮との間で交わさないと保証もない。「核・ミサイル・拉致を包括的に解決して国交正常化」が基本方針の日本に対して、米朝国交正常化への前提条件に拉致問題が含まれていない以上、安倍政権としては国民の最大関心事でもある拉致問題を北朝鮮との直接交渉で独自に解決するほかない。

現状では安倍政権は拉致問題で科した制裁だけ

を解除する方針で、今後も国連の制裁決議を順守し、核とミサイルで科した制裁は解除しない方針だ。すなわち、北朝鮮に大金が入る貿易の全面復活や経済協力は一切行わないことにしている。

安倍政権がこの方針を貫く限り、米国の理解を得られるだろうが、拉致問題絡みの制裁解除だけで北朝鮮が満足して、拉致問題の全面解決に協力するかどうかが問題だ。

### 日朝関係先行を嫌う韓国

韓国政府は以前から日朝の急接近を一貫して警戒してきた。

福田政権下の日朝合意に対しては米国と異なり、08年7月の金剛山観光客射殺事件で関係が断絶した李明博政権を孤立させ、揺さぶることに狙いがあるとして、日本が韓国の頭越しに事を進めないよう申し入れていた。また、12年の野田民主党政権下で同じような合意が交わされようとした時は、陰に陽にクレームを付けた。

この年の年頭から「李明博政権とは永遠に付き合わない」と北朝鮮に絶交宣言された韓国政府は日朝秘密協議に神経をとがらせ、当時の日朝交渉担当の外務省の杉山晋輔アジア大洋州局長を呼び寄せ、事情説明を求めたほどだ。

当時の韓国「聯合ニュース」の記事によると、韓国政府の関係者は「もし拉致問題解決のため、日本が北朝鮮の望むものを与えれば、北朝鮮核問題解決をめぐるプロセスに影響が出る。事実関係と非公式接触に至った経緯について、しっか

りと説明してほしい」と注文を付けていた。

韓国側の言い分は、仮に日本が独自に制裁を解除し、人道支援を実施すれば、北朝鮮の核問題解決のための、南北関係改善のための経済支援カードが使えなくなる。そうなれば、ウラン濃縮計画中断など非核化事前措置履行に悪影響を及ぼしかねないというものだった。日本の行動は日米韓の連携、協調体制に支障を来すという捉え方だ。

韓国政府は過去も、現在も、日朝関係が南北関係改善は南北関係の阻害要因と見なしている。古くは、金丸信自民党副総裁が90年に訪朝し、金日成主席と会談した際、怒った盧泰愚大統領は釈明のため訪韓した金丸氏に対して「今後事前協議なく、今後勝手な振る舞いをしないよう」に、くぎを刺したことがその一例だ。

朴槿恵政権も、拉致問題が進展し、日朝関係が南北関係よりも先行するのを嫌っている。安倍内閣の飯島勲参与が13年5月に電撃訪朝した際に韓国の外務省スポークスマンが「ためにならない」と不快感をあらわにしたことから明らかだ。

韓国も北朝鮮による哨戒艦撃沈や延坪島砲撃への懲罰として10年以来、制裁措置を取り続けている。「5・24措置」と呼ばれる韓国の制裁措置は①北朝鮮船舶の韓国領海通過の不許可②南北貿易の中断③韓国人の訪朝禁止④対北新規投資不許可⑤対北支援事業の保留——の5項目から成っており、仮に日朝交渉が進展し日本が制裁を解けば、北朝鮮に対韓政策を改めさせるための韓国の





横田めぐみさんの写真展で記念撮影する（右から）安倍首相、父滋さん、母早紀江さん＝2014年06月10日、衆院第1議員会館（共同）

貴重な「制裁カード」は効力を失いかねない。そのため韓国政府は陰に陽に日本をけん制する動きに出ている。

春から夏にかけて韓国で北朝鮮の無人機の侵入が騒がれたが、韓国政府は直ちに「無人機に日本製のバッテリーとカメラが使われている」と発表することがそのことを物語っている。北朝鮮の軍事挑発が続いている現状で、制裁解除により日本から人、モノ、金が流れる事態を韓国として容認するわけにはいかないと意思表示でもある。

日本が再調査への見返りとして制裁解除に踏み

切った時は、ソウルで脱北団体による日本の対北制裁解除に反対する集会が日本大使館の前であった。後ろで誰が糸を引いているのかは明白だ。

安倍政権の重要な外交課題の一つが韓国との関係修復、日韓首脳会談の実現にあることは言うまでもない。韓国も日本同様に拉致問題を抱えているが、日本と異なり優先順位が低く、拉致問題よりも南北関係改善を最優先させている。

韓国の柳佑益（ユウイク）首相は「北朝鮮が韓国との対話再開に応じれば、北朝鮮側が求める経済協力についても議題にする」とまで公言している。韓国が呼び掛けている高位級会談再開のため韓国が経済制裁措置を解除すれば、逆に日本の経済制裁カードは色あせてしまう。

どの国も自国の国益を最優先とする外交をしなければならぬのは自明だ。韓国にとって南北対話が最優先なら、日本もまた拉致問題解決のため日朝交渉が最重要課題だ。従って、安倍政権からすれば、南北対話が再開されるまで日朝協議をいつまでもお預けというわけにはいかない。

### 最大関心事は12人の政府認定被害者

日本の国民感情からすれば、政府認定の拉致被害者12人全員が生存、帰国してこそ、多くの特定失踪者が出てきてこそ「本気だった」「解決した」との評価となり、仮に生存者が再び「ゼロ」あるいは1人程度ならば、またも「うそをついている」との評価になるかもしれない。何をもって「今度は誠実だった」「だまされた」と判断するの

か、その基準は誰も持ち合わせていない。極論を言うならば、確証がない限り、北朝鮮が通告する調査結果に誰も合否を付けられない。

北朝鮮の再調査の期間について菅義偉（よしひで）官房長官は1年間、すなわち来年7月までを猶予期間に設定している。仮に日本政府が認めた拉致被害者のうち死亡者扱いされた横田めぐみさんら8人をAグループ、同じ認定者でありながら北朝鮮が入国していないと主張している松本京子さんら未入国者4人をBグループ、拉致されたかもしれない3桁に上る特定失踪者をCグループ、そして、今回新たな調査の対象となった在朝鮮残留日本人や日本人妻らをDグループと分類した場合、北朝鮮は切りやすいカードから切り、日本の世論の動向を見守る一方で、日本政府が万景峰号（マンギョングン）の入港や人道支援に踏み切るかどうかを見極めながら段階的に「拉致カード」を切ってくる公算が大きい。

しかし、何と言っても再調査の最大関心事は、やはり政府が認定した12人の拉致被害者に関する安否結果にある。北朝鮮の公式見解は「8人は死亡、4人は未入国」である。

南北首脳会談のため07年10月に訪朝した盧武鉉大統領は「過去の問題を清算して日朝国交正常化を目指したい」との福田首相のメッセージを伝え、拉致問題の解決を促したが、金正日総書記は「拉致日本人はこれ以上いない」と言い張った。

ところが、北朝鮮は翌年の08年6月に一転して「拉致問題は解決済み」との立場を撤回し、福田政権を相手に再調査に応じた。理由は、米国によ

るテロ支援国指定の解除に続き、日本の制裁解除と国交正常化を企図したからだ。そして同年8月12日に日本政府が発表した合意も、今回と同様に「再調査は生存者を発見し、帰国させるための全面的な調査」となっていた。

今回、北朝鮮は「調査の過程で日本人の生存者が発見された場合には、その状況を日本側に伝え、帰国させるための必要な措置を講じる」と約束しているが、その対象を「拉致被害者および行方不明者」としていることでも分かるように「発見、帰国対象者」が必ずしも政府認定の12人とは限らない。「発見・帰国」があるとするれば、行方不明者、それも拉致ではなく「自らの意思で入った日本人」ということも考えられなくもない。

日本の警察発表では、拉致されたかもしれない特定失踪者は883人に上る。政府も警察も06年11月の鳥取の松本京子さんを最後に誰一人、拉致被害者と認定してない。確証がないからだ。従って、仮に北朝鮮から「特定失踪者はこれだけ」と言われれば、押し切られてしまうかもしれない。

北朝鮮が02年に日本の調査要請リストに含まれてなかった曽我ひとみさんを出したことで「もしかしたら、うちの息子も、娘も北朝鮮に拉致されたかも」との疑惑が全国で高まり、気が付けば「特定失踪者」という言葉が生まれ、その数が883人に達した。北朝鮮がこれをトラウマとしていいるならば、北朝鮮が拉致した特定失踪者、すなわち「第二の曽我ひとみさん」を自発的に出すことはあり得ないような気がする。

政府認定の12人について日本政府は07年あたりから「拉致された人間がもし亡くなったというならば、それが事実であると認識するような責任説明を果たしてもらわないと納得できない」（07年10月9日、高村外相「当時」）、「生存者を見つけて、帰国させる。万が一、生存してない方があるならば、それがどういう状態なのかを調査する、これが再調査の目的である」（08年8月25日、町村官房長官「当時」）と言い始めている。

「北朝鮮側から納得のできる説明がない以上、拉致被害者は生存しているという前提で交渉している」というのが日本政府の原則だが、裏を返せば、「納得がいけば、死亡を受け入れる」という意味に理解できなくもない。

北朝鮮が調査を誠実に行ったのか、だましていないのかを一体、何をもって判別すればよいのか——。その基準が難しいが、最大の焦点は横田めぐみさんと田口八重子さんの安否にあると言っても過言ではない。

めぐみさんについては04年に北朝鮮側からめぐみさんの「遺骨」として提出されたものが日本のDNA鑑定の結果、偽物と断定されたことで生存の可能性が取り沙汰されている。加えて、安倍首相自身が今も「横田滋さんと早紀江さんが自らの手で、めぐみさんを抱き締める日が来るまで、私の使命は終わらない」と述べていることもあって、多くの国民がめぐみさんの生存、帰国を信じ、期待を寄せている。また大韓航空機爆破事件（87年）の実行犯である金賢姫（キムヒョンヒ）に日本語を教えた

とされる「李恩恵<sup>リウネ</sup>」こと田口八重子さんを北朝鮮がどう扱うかも焦点の一つだ。

北朝鮮は今日まで大韓航空機爆破事件を「韓国のでっち上げ」、実行犯の金賢姫は「我が国の国民ではない」、李恩恵については「存在しない」との立場だ。田口さんを日本に引き渡すことは、爆破を認めることになる。そうなれば、韓国政府に謝罪しなければならず、また、亡くなった115人の乗客への巨額の賠償問題も発生する。

北朝鮮の今回の回答は「ゼロ」で日本からすれば、「不合格」「落第」だった。再調査を受験に例えるならば、今回は言わば、10年ぶりの「再受験」だ。「安倍内閣で必ず解決する」と公約した日本としては何としてでもパスしてもらわなくては困る。

再びゼロとなれば、日本の世論は納得しないだろう。「生存している」と繰り返し言ってきた安倍政権としても、ゼロでは国民を納得させることはできないだろう。下手をすると、支持率の低下を招きかねない。従って、失敗は許されない安倍首相が人道的観点からだけでなく、中国をけん制する戦略上の観点から「北朝鮮カード」を使う気があるならば、また北朝鮮からの再調査の回答が「落第点」ではなく一歩でも二歩でも進展すれば、機を見て訪朝の可能性がないとは言えない。第1次再調査結果に拉致被害者が含まれているのか、含まれていないのか——。どちらにせよ、再調査を要請した以上、受け取って、精査するほかないだろう。



# 日記で読む昭和史 ④〇

## 天皇に叱責され首相退陣で幕

張作霖爆殺事件から1年以上たった1929（昭和4）年6月26日の『牧野伸顕日記』。田中義一首相が訪れ、この事件の調査結果に関する天皇への上奏文を、内大臣・牧野と侍従長・鈴木貫太郎（海軍大将、敗戦時の首相）に事前説明した。

中身は、「昨冬首相より非常の決心を以て根本的に（事実軍人が計画実行したる出来事なるに顧み）軍紀を糺し、内外に対し帝国軍隊の名誉を回復致す」と天皇に報告したことは「一言も触る、ことなく」、「警備上不行届」があったとして「其責任者を行政処分<sup>その</sup>に附す」というものであった。

首謀者の河本大作・高級参謀らを軍法会議にかけるとしていたのとは裏腹に、犯行を隠し真相を闇に葬る内容である。牧野は宮内大臣・一木喜徳郎も交えて話し合い、「総てが見得過ぎたる弥縫<sup>すべ</sup>、作り事なるは一同の所感なり」と記す。翌27日、田中は天皇の前で上奏文を読み上げる。「陸軍と関東廳<sup>かんとう</sup>と満鐵<sup>まんてつ</sup>にも命じていろいろ取調べましたけれども、日本の陸軍には幸ひにして犯人はいないといふことが判明しました」

海軍相だった『岡田啓介回顧録』——「陛下は田中が読み上げる上奏文をお聞きになつていらっしゃるうちに、みるみるお顔の色がお変わりになり、読み終

えるや否や『この前の言葉と矛盾するではないか』とおっしゃった。田中は、恐れ入って『そのことについては、いろいろ御説明申し上げます』と申し上げると、御立腹の陛下は「説明は聞く必要がない」と奥におはいりになったそうだ」。天皇の怒りは寺崎英成・御用掛日記『昭和天皇独白録』に記されている。「この問題はうやむやの中に葬りたいと云ふ事であった。（中略）私は田中に対し、それでは前と話が違ふではないか、辞表を出してはどうかと強い語気で云った」

『岡田啓介回顧録』によると、田中は与党・政友会などに励まされ、理解を得ようと再度拜謁を願ひ出たが、鈴木侍従長から「お取つぎはしますがおそらくむだでしょう」と言われる。天皇の信を失った田中には退陣の道しかなくなる。総辞職直前、田中は「事件の調査結果は公表しない」とし、陸軍省は事件が日本の警備区域で起きたことを理由に、関東軍の村岡長太郎司令長官（中将）を予備役、河本を停職とする行政処分を発表する。

天皇に督促されて厳罰にすると報告した田中だが、それを断行する信念はなかった。陸軍大将でもある田中は、子飼いの白川義則陸相を先頭にした陸軍の大反対に直面する。田中内閣は「満蒙を中国本土から切り離してわが勢力下に置く」方針を「東方会議」で決めている。河本自身が手記で述べているように、張作霖排除はこれを実現しようとしたものであり、陸軍内には「國家に對する

忠誠からでたものとして、その行為や壮なりとして、心ひそかに称揚してゐる者が多くあつた」（原田熊雄『西園寺公と政局』）。

だからだろう。河本は「若し軍法會議を開いて訊問すれば、日本の謀略を全部暴露する」（『昭和天皇独白録』）と開き直る。閣僚で隠蔽<sup>いんぺい</sup>に反対したのは岡田海相だけ。他の閣僚は「日本の軍人がしたといふことが処罰したために明らかになれば、それは所謂陛下の軍人がかくの如きことをしたということになる」「陛下のお顔に泥を塗るようなもの」と隠蔽を主張した。天皇に叱責された田中はそれを閣議で説明すると、閣僚から「陛下をおいさめ申上げよう」という発言まで出たという（『岡田啓介回顧録』）。

親軍色を強める政友会は陸軍に同調する。民政党は中野正剛らが衆院予算総会（現在の予算委員会）で追及したが、各紙によると、田中は「現在、調査中」などと答えるだけ。野党に確たる情報がなかったのと、政争の材料にする思惑だけが先行していた。この事件の処理は昭和史の大きな節目をもたらす。「立憲君主」を理想とする天皇は、自らの発言が政変につながったことで「この事件があつて以降、私は内閣の上奏するもののは仮令<sup>たとひ</sup>自分が反対の意見を持つていても裁可を与える事を決心した」（『独白録』）。政府や軍部に「物言わぬ天皇」になる。軍、特に陸軍の増長と政治関与に歯止めが利かなくなっていく。

（国分 俊英 共同通信社社友）

## イスラム国の謎

## 「聖戦」へ向かう欧州の若者たち

米国人記者処刑者は英国人？  
ネットが広げる過激思想

小林 恭子（在英ジャーナリスト）



8月末、米国人ジャーナリスト、ジェームズ・フォーリー氏がイスラム教スンニ派過激組織「イスラム国」（IS）の戦闘員とみられる人物に首を切られ「処刑」される動画がネット上に出た。

世界中の多くの人が首切り行為、そしてその場面を動画にしてネットで公開するという手法に残酷さを感じた。黒装束の戦闘員は英国のアクセントがある英語を話したため、この人物が英国人である可能性が出た。なぜ英国の青年がこのような行為を行ったのか、防ぐ手だてはなかったのかと英国内で大きな議論が発生した。

英国で過激なイスラム教をやみくもに信じる若者たちがテロ行為、殺害行為に関与したのは今回が初めてではない。また、英国のみならず、ベルギー、フランス、スウェーデンなどの欧州諸国から多数の若者たちがシリアやイラクに出掛け、ISや他の過激武装組織の構成員となって戦闘行為に参加している。こうした若者たちの「敵」にはいつしか、西欧諸国の一般市民や中東諸国で取材をする西側の報道陣や支援組織のスタッフなども含まれるようになっていく。

西欧諸国で生まれ育った若者たちはなぜ「聖戦（ジハード）」に参加するために海外に出掛け、戦闘行為に参加し、さらには西欧の市民の首に手を掛けるようになったのだろうか？

若者たちの聖戦兵士への変化の原因を明確に分析するには多くの専門家の知見が必要となり、筆者一人の手に余るが、ここでは最近の具体例を紹介することで、処々の問題の理解や今後の解決策を考えるための一助になればと願う。

なお、幾つかの言葉の定義について確認しておきたい。まず「ジハード」という言葉だ。ブリタニカ国際大百科事典では「イスラム伝播のためイスラム教徒に課せられた宗教的義務。ジハードは必ずしも武力によるものではなく、心による、論説による、支配による、さらに剣による4種類のジハードに分かれる」とある。決して武力による戦いのみを指すわけではないのだが、この原稿の中でシリア、イラクあるいは欧州各国で発生している現象を説明する文脈においては、主として武力による戦いとして使っている。

また、「イスラム過激派」あるいは「穏健派」

という表現がある。在英のイスラム教組織の人々によると、イスラム教徒には「過激派、穏健派」という区切りはないという。また、ここで問題にする若者たちは「イスラム教徒ではない。そのように書くことがおかしい」という指摘がある。イスラム教という名前を使っているだけだ、と。筆者はこうした指摘を重要と思っているが、新聞や通信社などの報道では本稿に出てくるような若者たちを「イスラム教の過激思想の持ち主」として扱うのが一般的であるため、ここでは論を進めるためにそうしていることをご理解願いたい。

#### 英国籍のIS戦闘員は500人

筆者が住む英国の例から見よう。イスラム教徒の青年たちが自国民にテロ行為を行うという、英国民にしてみれば想定外の状況に遭遇したのが2005年、数人の青年たちがロンドンの地下鉄やバスで自爆テロを行った時である。

英国民にとって「テロ」と言えば、記憶にあるのは英領北アイルランドのカトリックとプロテスタントの住民との間のテロであり、それが英国本土に上陸した際のテロ行為であった。

ロンドン・テロの実行者は全員がイスラム教徒で、3人は英国で生まれ育ったパキスタン系移民2世、1人がジャマイカ生まれで英国に長年住んでいた青年だった。「国産の（home grown）テロリスト」という言葉が報道によく出るようになった。テロの経緯に関する調査報告書が複数出たが、家族や知人が「どこにでもいる普通の青年」





イスラム国 (IS) が9月2日公開したビデオに写るスティーブン・ソトロフ氏とみられる男性 (左) と IS メンバー (EPA=時事)

がなぜどのような過程でテロ行為に走ったのかについて、一般市民が分かるような説明が出ないままに、何年も過ぎた。

当初、4人の実行犯たちは「例外」として考えられたが、その後、この青年たちと同様に「突然（と家族や知人は見る）イスラム教過激主義に心酔し、何らかの武装行為をいとわない」若者たちの事例を英国国民は次々と目撃するようになった。近年の例では昨年5月、ロンドン南東部ウーリツチにある英陸軍砲隊兵舎近くを歩いていた英兵が路上で男性2人に殺害される事件が起きた。実行犯は共に20代のナイジェリア系英国人で、通りかかった通行人に「米軍によるイスラム教徒の殺害に復讐するために殺害した」と話した。キリスト教徒として生まれ育ったが、イスラム教徒に改宗していたという。英兵はこの日非番で、兵舎近くを歩いていただけで刃物による攻撃を受けた。

実行犯らは犯行後、現場を去らず、通行人に状況を撮影するよう頼んでいた。幾度となくテレビで放送された動画は、「自分もいつ攻撃を受けるかわからない」という恐怖感を国民に植え付けた。2人は昨年末、殺人罪で有罪となり、今年になって終身刑を下された。

今年6月、英西部ウェールズ地方出身の学生2人など数人の若者たちがシリアやイラクでの聖戦を勧める動画がネット上に出た。家族や友人たちは学生たちが戦闘行為に参加するためにシリアに向かっていたことを知らなかった。

シリアやイラクで欧米を敵視するISが勢力を拡大し、ISや同様の組織に加わって聖戦戦士となる英国国民が目立つようになってきた。

米フォーリー記者の殺害動画発表から約10日後の8月29日、キャメロン英首相は会見で、英国籍のIS戦闘員が「約500人」と述べた。英国の安全が脅かされているという認識から、テロ警戒レベルを5段階の上から3番目の「重大」から「深刻」に引き上げた。引き上げは約3年ぶり。

首相は9月1日、テロ対策を強化する法案の成立を目指すと発表した。法案は①国境でテロリストと疑われる人物から場合によってパスポートを没収できるようにする②紛争地を飛ぶ路線の搭乗者名簿を英当局に提出するのを義務付ける——などが中心となる。

翌2日、イスラム国は拘束していた別の米国人ジャーナリスト、スティーブン・ソトロフ氏を斬首した場面が入った動画をネット投稿した。動画

の中でISの戦闘員とみられる男性はフォーリー氏の場合と同様に英国なまりの英語で話し、ISが包囲したイラクの町に米軍が空爆したことを処刑の理由として挙げた。

13日には英国人の人道支援活動家デービッド・ヘインズ氏の同様の動画が公開された。これまでの2回同様、動画の中の戦闘員は英国風英語で話した。英国はISに対して直接的な軍事攻撃は行っていないが、映像には「米国の同盟国へのメッセージ」という題が付いていた。英国がISへの攻撃を支持するなら、さらに人質が殺害されると戦闘員は話し、恐怖心をあおった。

### ベルギー、デンマーク、仏からシリアへ

英週刊誌「エコノミスト」(8月30日号)によると、シリアにいる聖戦兵士のうちで海外から参加した人は81カ国約1万2000人に上る(今年5月末、米スーファン・グループなどによる計算)。このうち、欧州出身者は約3000人だ。

欧米諸国の中で数として最も多いのがフランス(最大700人)、英国(400人)、ドイツ(270人)、ベルギーとオーストラリア(それぞれ250人)だ。人口当たりで最も多いのはベルギー、デンマーク、フランスの順となった。

外国人戦士として最多なのはアラブ諸国で、チュニジア(最大3000人)、ヨルダン(2089人)、サウジアラビア(2500人)、モロッコ(1500人)、レバノン(890人)、リビア(556人)、トルコ(400人)、エジプト(3

58人) などである。

なぜシリアが戦士を外国から集めているのか？

「エコノミスト」によれば、シリアの内戦では当初、窮地に陥った国民はイスラム教徒に食物や医療品を届けるという目的で海外からやってきた人たちがいた。欧米の政府はアサド政権に残虐行為をやめるよう呼び掛ける中、当時、シリアに人助けに渡ることには悪いことではなかったはずだ。

内戦が悪化するにつれ命を落とす市民が増え、「過激な思想を持つ人々が引き付けられるようになった」という。

### シリアからの帰還戦士たちへの不安

今年5月末、ブリュッセルにあるユダヤ人博物館で何者かが自動小銃を乱射し、イスラエル人観光客を含む4人が亡くなった。実行犯として疑いが掛かっているのはアルジェリア系フランス人の男性だ。後に仏マルセイユで拘束され、ベルギーに送還された。

この男性はシリアで1年生活をしたことがあり、イスラム過激組織の一員であったともいわれている。9月上旬、先に亡くなったフォーリー氏やソトロフ氏とともにシリアで人質になった経験を持つフランス人ジャーナリストが、昨年、拘束中のシリアでこの男性に何度も拷問を受けたとフランスの雑誌「ル・ポワン」に語っている。

ユダヤ博物館殺人事件はシリアから帰還したイスラム戦士による暴力事件として欧州首脳陣に警鐘を鳴らした。事件発生直後、マニユエル・バル

ス仏首相は自国で育った聖戦戦士による脅威に衝撃を受けたと発言している。

英国の元諜報機関幹部リチャード・バレット氏は「どの欧州の諜報機関もシリアから帰還した若者たちの動きに神経をとがらせている」と述べる(英紙フィナンシャル・タイムズ、6月4日付)。過去3年間でシリアにやってきた外国戦士の数は、ソ連に占領されていたアフガニスタンに10年間で集まった外国戦士よりもはるかに多いという。後者からテロ組織アルカイダが生まれたことは記憶に新しい。

オランダ仏大統領によれば、当時アフガニスタンの戦闘に参加したフランス人戦士は20人だが、先の『エコノミスト』に掲載された調査では約700人がフランスからシリアに向かっている。

### 英メディアが聞き出した戦士たちの生の声

なぜ若者たちがイラクやシリアに向かい、戦闘行為に参加するのか？ 英メディアは現地やこれから向かう人などに取材し、その声を聞き出している。

BBCニュース(8月15日)が取材した1人は、これからイラクあるいはシリアに向かうつもりと言う「アーマド」である。BBC側はこの名前は本当の名前かどうかは確認できていない。顔を赤いスカーフで隠してテレビ取材に応じた。隠したままであること、声の質も放送時に変えることが出演の条件だった。

なぜ行くのかと聞かれ、「イスラム教徒が(イ

ラクやシリアに)行つて聖戦を行うように」と神が命じたからだと言う。具体的にはISが家を離れ、戦線に参加するよう呼び掛けたからだ。「私の人生の全てよりも、この呼び掛けに応じることが優先する。イスラム教徒にとっては大きな意味がある」として、「殉教者として死ぬことは最高の天国に行ける約束を意味する」と続けた。

BBCの記者はロンドンに住むアブ・サリーハ氏という青年にも取材した。同氏はイスラム過激主義者シーク・オマ・バクリの生徒であると述べた。ISを支持し、ISが発するオンライン上のメッセージを世界中に拡散している。

サリーハ氏の部屋では聖戦主義者の動画が再生されていた。聖戦主義者とみられる人物がパスポートを焼き、小型の剣を振り回していた。動画の中の男性はイスラム教徒にイラクやシリアの戦に参加するよう繰り返し訴えていた。

記者はこうした動画を見て英国の若者たちがISに加盟し、戦闘行為に参加すれば、命を失う可能性もあると指摘する。サリーハ氏は「みんな、神のために死ぬことを辞さない。死は勝利の殉教になる」。こうした発言に抵抗を感じるとしたら、それは「あなたがこちら側にいないからだ。こちらの側にいれば、(殉教)は行動のモチベーションになる」と答えた。

しかし、英中部バーミンガムのムハマンド・サジャド導師はイラクやシラクで行われているのは「宗派の違いによる戦いであって、聖戦ではない」と記者に語る。



導師の言葉に耳を傾けていた2人のイスラム教徒はイラクやシリアに行つて戦闘行為に参加することには反対だ。「過激主義者が宗教の名前をハイジャックするような状態を誇りに思う宗教はない」(ザルファー・カハタブ氏)。「イスラム教として心が傷つく」「正当化できない」(アーサン・アーマド氏)。どちらも若い男性たちだ。2人は自分たちが「イスラム教徒の大部分の気持ちを代弁する」と言う。

### 過激思想が直接入ってくる

05年のロンドン・テロ発生後、多くの人がなぜ若者たちが自分の生まれ育った国で自爆テロを行うのかを分析し、答えを見つけようとした。青年たちに何か非がある、つまり「貧しさ、失業中だった、孤立していた」などの理由だけでは、十分な説明とはならなかった。ただ、一部の若者たちがある時から、取りつかれたようにイスラム過激主義に心酔してゆく過程が見えてきた。

英国では、イスラム教徒のコミュニティに何ができることがあるのではないかということ、イスラム教団体やモスクの導師、学者、大学の指導教官、あるいはコミュニティの年長者などに政府が支援を求めた。

テロ防止法の整備・強化への動きも続いている。しかし近年の特徴として、コミュニティや大学、モスクなどの物理的場所や人を通さずに、過激思想が若者たちに入ってくる状況がある。この状態は何年か前から指摘されてきたものの、シ

リアの内戦(11年)以降、特に顕著になっている。

取り込む側もソーシャルメディアの活用に非常にたけている。例えばISは世界中から聖戦参加者を募り、自分たちのメッセージを伝えるために洗練された動画やソーシャルメディア使いを工夫している。

### 指導者はアブバクル・バグダディ

英テレビ局チャンネル4の取材(6月17日放送)によると、ISが6月中旬に公開した動画にはISのリーダー、アブバクル・バグダディの声が入っている。公開初日に3万人が視聴した動画の中で、アブバクル・バグダディはスンニ派イスラム教徒にISの聖戦への参加を呼び掛ける。

「トレーニング用キャンプと外国戦士用の宿は全てのイスラム教徒に開かれている」「イスラムの若者よ、今こそ立ち上がれ」

この動画と同時に幾つもの関連動画を複数の言語で制作・公開している。アラビア語やフランス語で作られた動画には英語の字幕が付いている。

「アルハヤト・メディア・センター」が制作したとされる動画には「聖戦に出掛けよう」という歌の歌詞が掲載されている。

こうした動画の一つには爆発の場面、銃撃の様子、スローモーションの画面が多用されており、まるでビデオゲームのようにも見えるとチャンネル4はリポートしている。

ISの構成員同士で使うツイッターの独自アプ

リも開発しており、これをダウンロードすると、ISのニュースを受け取ることができる。

一般市民が使うフェイスブック、インスタグラム、ユーチューブもISの構成員が利用しており、戦況や人質への処刑場面などがアップロードされている。フェイスブックやユーチューブ側はアカウントを凍結したり、動画をブロックしたりしているが、世界中に構成員がいるため、いちごとこのような状態になっている。

具体的な解決策を提示するのは本稿の目的ではないものの、少々暗い結末になってしまった。

若干俯瞰<sup>ふかん</sup>して考えてみたい。まず、シリアやイラクからの帰還戦士が引き起こすテロに欧州の政治家や当局は警戒心を抱き、市民へのテロが起きないよう日々全力を尽くしている現状がある。イスラム教徒の欧州市民は「イスラム教という名前を借りて、犯罪行為を行う人々」に対し、怒りを感じている。また、欧州に住んでいれば、実際に帰還戦士によるテロ行為に遭う可能性がある。

しかし、イラクやシリアでは市民に相当の被害が出ており、欧州が抱えている聖戦戦士問題は実は周辺の事象なのではないかと筆者は最近、思う。既に「第3次世界大戦が起きている」と指摘するコメンテーターもいる。ただし、今回は欧州は主戦場ではなく、周辺なのだ、と。

英国に住むと中東関連のニュースが頻繁に入ってくる。わが身の安全もさることながら、シリアの市民はどうなのかと比較して考えてしまうこの頃だ。

# チエック機能、自律的取り組み欠如

## サイトの目的も簡単に変更 公的ウェブサイトで表現の自由(中)

小岩 井 忠 道

(「サイエンスポータル」前編集長)



大量の記事削除を伴うリニューアルをした理由として、科学技術振興機構の担当調査役は「予算と時間」が足りなかったことを挙げた。しかし「2012年以降の記事を載せた」という釈明を額面通りに受け取ることができない。「予算と時間が足りない」と言いながら、サイエンスポータルの目的を変える狙いが透けて見える記事の選択が行われている。

### 考えさせる記事は不要?

トップページのレイアウトからも同様の意図が感じられる。まず「レポート」というメニューバーが好位置を占めているのが目を引く。さらにこの中に収納されている記事だけが、2008年までにさかのぼり再掲載されている優遇ぶりも目立つ。筆者が編集長として重視した「インタビュー」「ハイライト」「オピニオン」が収納されている「コラム」は「レポート」の下扱いだ。

「編集日より」は12年以降の記事も含めて全て削除されているのは、前に述べた通り。さらに腑に落ちないのは、優遇が目立つ「レポート」からも、12年以降に掲載されたのに削除されてしまっ

た投稿記事があることだ。国会図書館のインターネット資料収集事業(WARP)で探してみても、筆者がわざわざ依頼して寄稿してもらった記事が多いのに気付いた。

「ソーシャルメディアが医療を変えた」ツイッターが果たした役割」「バッテリー利用し50%以上の電力料金節約に成功」「疫学の基礎と臨床」「災害疫学を思う」「有料電子版好調」NY・タイムズ増収増益の背景」「高齢多死社会への処方箋」とは、2030年の日本医療」「産学連携もコミユニケーションから」「患者さんとの協同研究で制度見直し」「福島県浜通りの心をめぐる空想」……。

社会的な関心の高い読者なら、読んでみようかな、と思う記事も多いのではないだろうか。元企業技術者に頼んで書いてもらった「バッテリー利用し50%以上の電力料金節約に成功」などは、サイエンスポータルの記事を見たある全国紙の記者が寄稿者宅まで取材に訪れ、写真入りの大きな記事にしたほどである。

その筆者でないと書けない投稿記事が消されて、理科教室の体験報告や科学館のイベント紹介

記事など、他の人でも書けるような記事がなぜ優先されたのか。問題提起型や読者に考えさせるような記事より肩の凝らない記事を、という意図によるものでも考えるほかない。

### サイトの目的も修正

リニューアルによつてさりげなく変えられた中に、サイトの目的に関する記述がある。黒川清・日本学術会議会長(当時)を委員長とする外部識者の議論を経て掲げられた「このサイトについて」と題する当初の目的は次のように記述されていた。

「一般の人々が科学技術に対する興味と理解を深めるのに役に立つ情報、研究者・技術者・学生が、研究・開発活動を進めるために必要とする情報を効率的に入手できるウェブサイトで、独立行政法人科学技術振興機構が運営しています。」

公的な研究機関や行政がインターネット上に公開する最新の研究成果、科学技術に関するニュースのほか、研究者のインタビューやレポートを掲載し、日本の科学技術の新しい流れ、方向を感じ取れる情報を毎日発信します。

科学技術情報や特許情報、有用なデータベースの情報、サイトのリンクを設定し、日本の研究職の求人や研究支援制度の公募情報、学協会の大いなどのイベント情報をアクセスしやすい形にまとめました。さらに、科学技術基本計画を初めとする重要な科学技術政策など、日本の科学技術を担う人々に関心を持つさまざまな情報も提供します」



リニューアル後にどう変えられたのか——。サイトの目的を記した「サイエンスポータルとは」を見ると、「日本の科学技術の新しい流れ、方向を感じ取れる情報」という記述ばかりか「論文や特許などの科学技術情報や有用なデータベースの情報」というくだりも抜け落ちてしまっている。さらに「科学技術基本計画を初めとする重要な科学技術政策など、日本の科学技術を担う人々が関心を持つさまざまな情報」という記述もない。

いずれもポータルサイトを名乗るならあえて削ることはない文言ではないだろうか。「科学技術基本計画を初めとする重要な科学技術政策」にかかわる多くの公的資料類もまた、サイトから姿を消してしまった。

当初からの目的を変えていけないとは言えない。問題は、外部有識者による委員会でも議論してもらった上で立ち上げたサイトのありようを、一握りの運用者だけの判断で簡単に変えてしまつてよいものだろうか、ということだ。

### 記事を削除された寄稿者たちの怒り

人物に焦点を当てた「インタビュー」「ハイライト」「オピニオン」欄の記事が削除され、その主張や提言などが消し去られた人々は延べ490人を超す。この中の1人に7月27日放送のNHKスペシャル「STAP細胞 不正の深層」に登場した米研究公正局顧問、ニコラス・ステネック・ミシガン大学名誉教授もいる。5年前に来日して講演した内容をハイライト記事「研究者の職業的責任感育成を」（09年2月6日）で紹介した。こ

の中に出てくる次の言葉など今読んでも十分、価値があるのではないだろうか。

「今後3～5年間で予測される研究不正の数は米国で1500、欧州で1000、日本で600。実際に明るみに出るのは米国で1年に20、欧州で10だけ。日本では10件くらいか？」

「インタビュー」「ハイライト」「オピニオン」欄の記事や「リポート」欄に載るべき投稿記事が削除された方たちの中から、答えを頂けそうな20人にメールを送り、感想、意見を聞いてみた。

「リニューアルで7～8割もの過去記事が再掲載されていない。『公的ウェブサイトの責任』というリポートを書くための参考にさせていだきたい」と断った上で三つ質問した。

▽問1「サイエンスポータルに寄稿されたご自身の記事がリニューアルで再掲載されなかったことについて、どう考えられますか」

答（A）憲法で保障されている表現の自由の侵害と考える。

答（B）今まで深く考えたことはなかったが、問われてみると、表現の自由の侵害と感じる。

答（C）ウェブサイトでは起こり得ることだから、しょうがない。公的サイトだから民間サイト以上に表現の自由順守の責任がある、とは思えない。

答（D）ウェブサイトが過去に載せた記事をどう扱うかは、ウェブサイトの自由。

▽問2「もし新聞に掲載されたご自身の署名記事が、縮刷版から削除されたとしたらいかがでしょう」

「どうか」

答（A）そんなことはあり得ないから考えたこともない。

答（B）記事の内容に明白な間違いや表現の自由で保障できないような記述が含まれているなど、自分自身が納得できる理由がない限り、表現の自由の侵害と考える。

答（C）縮刷版にどの記事を載せるかどうかは新聞社の自由。

18人から頂いた回答結果は次ページのようになった（回答率90%）

記事の削除を表現の自由を侵害する行為と捉える人がほとんど、と言ってよいだろう。自由記述欄でも「通告もない一方的な削除で、自分の記事を別の場所に移し替えることもできなかった」といった強い不満が何人から寄せられた。

一方、「今まで深く考えたことはなかったが、問われて考えてみると、表現の自由の侵害と感じる」と答えた人が大半であることも重視すべきだろう。表現の自由に思いが至らない公的ウェブサイトの運用者の姿勢はおかしい。とはいえ新聞や放送、図書館並みの表現の自由順守規範を求めることはやや逡巡する……そんな人々もまた多い、と考えるべきだろう。こうした一般の見方が公的ウェブサイトの運用者たちの意識に反映している可能性がある、ということも。

図書館の全国組織である公益社団法人日本図書館協会が「図書館の自由に関する宣言」を出している。表現の自由と表裏一体を成す国民の知る自

問1、2への回答内訳

| 回答者職種                                                                                                                                                               |  | 問1 | 問2 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|----|----|
| オピニオン記事<br>ア 研究者（大学教授）<br>イ 研究者（独法准教授）<br>ウ 研究者（大学教授）<br>エ 医師（大学講師）<br>オ 研究者（独法研究G長）<br>カ 研究者（大学特任教授）<br>キ 研究者（独法広報担当）<br>ク 研究者（大学教授）<br>ケ ジャーナリスト<br>コ 研究者（大学名誉教授） |  |    |    |
|                                                                                                                                                                     |  |    |    |
|                                                                                                                                                                     |  |    |    |
|                                                                                                                                                                     |  |    |    |
|                                                                                                                                                                     |  |    |    |
|                                                                                                                                                                     |  |    |    |
|                                                                                                                                                                     |  |    |    |
|                                                                                                                                                                     |  |    |    |
|                                                                                                                                                                     |  |    |    |
|                                                                                                                                                                     |  |    |    |
| 投稿記事<br>サ 医師・英大学フェロー<br>シ 医師<br>ス 元製造企業技術者<br>セ 医師（大学特任講師）<br>ソ ジャーナリスト                                                                                             |  |    |    |
|                                                                                                                                                                     |  |    |    |
| インタビュー記事<br>タ 技術者（IT企業役員）<br>チ ジャーナリスト                                                                                                                              |  |    |    |
|                                                                                                                                                                     |  |    |    |
| ハイライト記事<br>ツ 研究者（大学教授）                                                                                                                                              |  |    |    |
|                                                                                                                                                                     |  |    |    |

由を保障するため、図書館が守るべき規範と決意を表明したものだ。1954年に公表され、79年

に改訂された。その中に、次のような文言がある。

### 図書館は厳格に資料保存

「図書館は、将来にわたる利用に備えるため、資料を保存する責任を負う。図書館の保存する資料は、一時的な社会的要請、個人・組織・団体からの圧力や干渉によって廃棄されることはない」こうした決意が言い放してないことは、これまでその責任を厳しく問われる経験を積んできていることからもうかがえる。2001年に千葉県船橋市西図書館の職員が、図書館が所蔵していた「新しい歴史教科書をつくる会」とその賛同者の著書107冊を破棄し、市とその職員が著者らから慰謝料などの損害賠償支払いを求める訴訟を起こされたことがあった。この裁判は最高裁まで行き、結局、市が負けている。

最高裁の判決では、「公立図書館の職員が図書を著作者の思想や信条を理由とするなど不正な取り扱いによって廃棄することは、当該著作者が著作物によってその思想、意見等を公衆に伝達する利益を不当に損なうものといわなければならぬ」とされた。

社団法人日本新聞協会に加盟する全国の新聞社が「新聞倫理綱領」という自らを律する規範を定めているのも、よく知られている。太平洋戦争時に権力の監視役どころか協力者になってしまった反省に立ち、敗戦直後の46年にできた。その基本精神を継承し、2000年に制定されたのが今の綱領だ。図書館が重視する「知る自由」は、こちらでは「知る権利」となっている。

「国民の『知る権利』は、言論・表現の自由の下、高い倫理意識を備え、あらゆる権力から独立したメディアが存在して初めて保障される。新聞はそれにもっともふさわしい担い手であり続けた」

NHKと日本民間放送連盟が96年に作った「放送倫理基本綱領」もまた、「国民の知る権利に応えて、言論・表現の自由を守る」と明記している。

さらに03年には「放送倫理・番組向上機構」を設け、放送倫理検証委員会が具体的な事例について審議するなど、放送倫理を向上させる自律的取り組みを進めてきている。

行政機関そのものあるいは行政機関の監督下にある組織が運用する公的ウェブサイトと、新聞、放送を同列に論じることができない。しかし公立図書館は行政機関であって、新聞、放送同様に検閲拒否などを明記した規範を持つ。

公的ウェブサイトの運用者たちが表現の自由を順守し、検閲にはきちんと抗する自律的な取り組みをしないでもよいとは、言えないのではないだろうか。

（続く）

【追記】本稿の「上」掲載後、しばらくして、サイエンスポータルのトップページに以下のようなお知らせが載った。「5月のサイトのリニューアル以降、2011年度以前の記事が閲覧できない状況となっており、2014年9月26日までに閲覧できるよう改修を進めております。ご迷惑をおかけいたしますが、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。」



## 海外情報

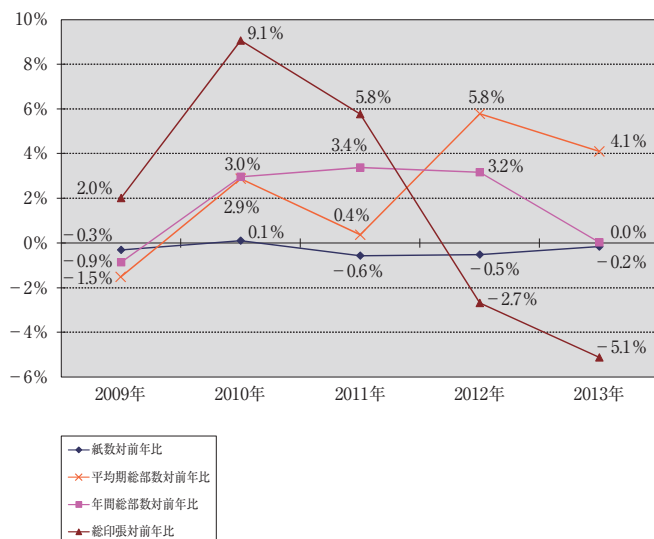
中国の新聞用紙消費量、昨年5・1%減  
ページ数も同率減、広告の減少が響く

中国・新聞出版総署はこのほど、2013年の新聞発行状況を発表した。

8月13日付新聞出版報によると13年時点で中国の新聞は1915紙、平均期総部数（1回に発行される平均部数の合計）は2億3696万部、年間総発行部数は482億4100万部、総印張（印張は「ページ」の概念に近い計量単位）は2098億印張、用紙消費量は482万5000ト、定価総額は440億3600万元だった（1元＝16・9円）。

これを対前年伸び率で見ると、紙数が0・2%減、平均期総部数が4・1%増、年間総発行部数はほぼ横ばい、総印張は5・1%減、用紙消費量は5・1%減、定価総額は1・4%増となった。総印張は2年続けての前年割れで、しかも減少の幅が拡大した。平均期総部数が増えているのに、総発行部数は横ばいとどまった。これについて出版報は何も解説していないが、「総発行部数＝平均期総部数×増刊号を含む実際に発行した回数」という定義から、発行回数、特に増刊号発行の減少があったと想像される。つまり、総印張減も総発行部数伸び悩みも広告減が背景にある。

中国の新聞紙数・部数・印張伸び推移



平均期総部数は市級紙を除き、前年に続いておむね堅調を維持した。伸び率の高い順に省級紙6・6%増、全国紙3・5%増、県級紙2・4%増。市級紙は唯一減率で1・2%減。年間総部数の対前年伸び率では、高い順に全国紙5・3%増、県級紙1・8%増。市級紙は0・3%減、省級紙は1・4%減だった。総印張の対前年比では、全国紙が5・6%増と堅調だったが、県級紙は0・4%の微増。シェアの大きい省級紙7・5%減、市級紙4・3%減、は前年に続いて落ち込んだ。

総合紙は平均期総部数、総発行部数、総印張と

表1 中国の新聞紙数・部数・印張等

|       | 紙数<br>(紙) | 平均期総部数<br>(万部) | 年間総部数<br>(億部) | 総印張<br>(億印張) | 用紙消費量<br>(万トン) | 定価総額<br>(億元) |
|-------|-----------|----------------|---------------|--------------|----------------|--------------|
| 2009年 | 1,937     | 20,837         | 439.11        | 1969.4       | 452.96         | 351.72       |
| 2010年 | 1,939     | 21,438         | 452.14        | 2148.03      | 494.05         | 367.67       |
| 2011年 | 1,928     | 21,517         | 467.43        | 2271.99      | 522.56         | 400.44       |
| 2012年 | 1,918     | 22,762         | 482.26        | 2211.00      | 508.53         | 434.39       |
| 2013年 | 1,915     | 23,696         | 482.41        | 2097.84      | 482.5          | 440.36       |

表2 2013年 規模別・分野別の紙数・部数・印張等 (△＝マイナス)

|            | 規 模 別  |         |        |      | 分 野 別   |        |
|------------|--------|---------|--------|------|---------|--------|
|            | 全国紙    | 省級紙     | 市級紙    | 県級紙  | 総合紙     | 専門紙    |
| 紙数(紙)      | 219    | 799     | 878    | 19   | 821     | 1094   |
| 平均期総部数(万部) | 3,331  | 14,429  | 5,904  | 31   | 9,401   | 14,295 |
| 総部数(億部)    | 80.82  | 245.31  | 155.46 | 0.83 | 319.38  | 163.04 |
| 総印張(億印張)   | 231.03 | 1146.97 | 718.21 | 1.63 | 1720.55 | 377.29 |
| 紙数伸び率      | △0.5%  | △0.4%   | —      | 5.6% | 0.5%    | △0.6%  |
| 平均期総部数伸び率  | 3.5%   | 6.6%    | △1.2%  | 2.4% | △2.8%   | 9.2%   |
| 総部数伸び率     | 5.3%   | △1.4%   | △0.3%  | 1.8% | △2.6%   | 5.6%   |
| 総印張伸び率     | 5.6%   | △7.5%   | △4.3%  | 0.4% | △6.0%   | △1.2%  |

もに前年割れ、対して専門紙は、総印張こそマイナスだったが、平均期総部数、総発行部数共に堅調な伸びを維持した。

(木原 正博＝日本新聞協会博物館事業部付部長)

# 同盟の打電マニュアルを入手

## 36年作成、日本最多の海外取材網 「日本人の眼で見たニュースを」

鳥居 英 晴

(共同通信社社友)



通信手段が現在のように発達していなかった時代、同盟通信社の海外特派員はどのような記事をするように送稿することが求められていたのか。『電報の打ち方事務の扱い方』と題する同盟の社内資料を入手した。外信部と東亜部によって発行された小冊子で、同時に入手した中支総局発行の『中支便覧』にも「福沢」のサインがしてあり、同総局員の福沢延一の持ち物であったと思われる。表紙にある「以印刷代膳写」は、「少部数しか刷らない非売品の印刷物」という意味らしい。

たニュースを、世界の各地から集める、この理想へしかし日本は次第に進みつつある」と述べる。同書によると、日本が海外に配置している邦人通信員は一番多いのが同盟通信特派員で、中国關係を除いて大体40人。東西朝日新聞、東京日日新聞、大阪毎日新聞、読売新聞の各新聞社が派遣している欧米特派員は大体合計数十人であった。

### 「独自の立場」を強調

同小冊子が発行された1936年10月は、同盟が海外支局制を敷いて海外取材網の拡充を始めた時である。同盟が発足した同年1月、欧米で特派員がいたのはロンドン、パリ、モスクワ、ニューヨークだけだったが、翌年7月までにベルリン、ローマ、ジュネーブ、ウィーン、ワルシャワ、ワシントンにも拡大された。

同小冊子は箇条書きで、第1章「一般的心得」、第2章「本社との聯絡」、第3章「電報の打ち方」、第4章「電報の書き方」、第5章「国際電話の掛け方」、第6章「予定稿と書き原稿」という構成になっている。全体で24ページ。

第1章「一般的心得」では、「独自の立場」を強調し、次のように述べている。

同盟通信社調査部編『国際宣伝戦』（1940年）は、「完全な自主打電——永らく日本の新聞通信界の待望の的はこれだった。日本人の眼で見

「常に自主独立の通信網を確立するに努むるは勿論、当分欧米各地のニュースに就いては縮盟各社に依存するもニュースの利用選択に就いては独自の立場に據り日本言論界の要求に即し敏速正確

なる打電を期する。就中ニューヨーク、パリ、ベルリン各支局に於ては、縮盟各社の無線放送ニュースの編輯に参画し、ニュースの選択表現の様式等に就き、充分当方の注文が実現する様努力する」

パリのアバス通信から放送される極東向け英文ニュース放送には、同盟特派員の特電も織り込んであった。ロンドン支局もこれを利用した（『通信社史』）。『国際宣伝戦』によると、同盟特派員が打電するニュースも、同盟が受信した提携外国通信社のニュースも、新聞紙上に現れる場合には、区別が判然としなかった。

「新聞通信界の新事態、特に通信機関の新発明や新聞製作上の新傾向又は新施設に注意し出来るだけ詳細且つ迅速に本社に報告する」

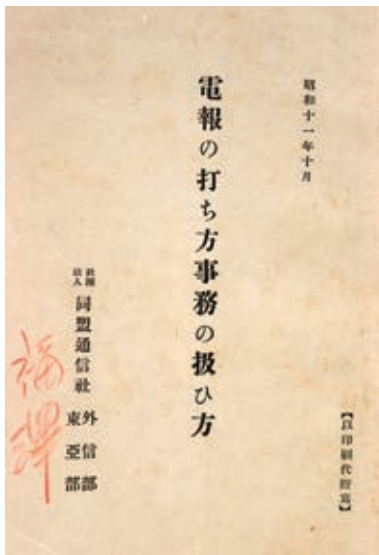
「日本並びに日本人關係のニュースに就いては、独自の立場から自主的に打電するが、特に注意を要する項目」として次のものを挙げている。

帝国政府との外交通商上の諸交渉、文化的提携。帝国政府の外交政策に対する反響。日本人乃至日本品排斥工作。日本商社との重要取引、軍艦の建造、軍需品注文等。居留日本人間の重大事件。日本名士競技団の往来、外交使臣の更迭、日本訪問の使節団。

「電報並にメールの経路に就いては常時研究を遂げ、必要な場合最短時間で迅速に報告出来る様準備して置く」

41年7月に同盟が発行したパンフレット『同盟





「福澤」と明記された打電マニュアルの表紙

の組織と活動』によると、海外支局からの打電は主として無線電信で直電するが、場合によっては海底線を併用することもある。その経路線もあらゆるルートを活用し、時には他の支局から転電させて、功を奏することもある、としている。

同パンフレットによると、39年9月1日のドイツ軍ポーランド進撃の第一報はワシントンの米國務省から発表され、ワシントン―東京間を5分という驚異的記録を作った。イタリア参戦を告げる40年6月10日のムソリーニ首相の声明は、ローマ―ニューヨーク間5分、ニューヨーク―東京間6分、合計11分でローマから東京に到着した。

### 各種の電報を使い分け

第2章「本社との聯絡」は次のように述べる。「本社からは予定事件に対する注文手配、日本新聞界の要求、電報の成績批評等を率直に伝えるが、現地でも陣容その他に関する希望、予定事件

に対する計画、編輯に対する批判を忌憚なく披歴し、隔意無い聯絡を図る」

「本社との聯絡は原則として書面に依る、書面の様式は次の通り

イ、すべて社長宛とし、『外信部又は東亜部注意』と添書きする。

ロ、参考のため一部を保管し、別に関係支局に写しを送る」

「書面では間に合わぬ緊急の用件には事務電報を打つ。事務電報に就いても出来るだけ『新聞報』（ツム）を利用し、又は『新聞報』と『私報』とを併用して料金の節約を図る。止むを得ず『私報』に依る場合にも、『書翰電報』（DLT）乃至『後回し報』（LC）を利用する様懸け、極く例外的な場合以外には『至急報』（ウナ）を打たぬこととする」

外国電報の種類には普通電報、隠語電報、至急電報、後回し電報、書信（書翰）電報、新聞電報などがあった。書信電報は暗号が使用できなかった。料金は至急電報は普通電報の倍、隠語電報は60%、後回し電報は半分、書信電報は3分の1。新聞電報は普通電報の約4分の1。優先度は「至急電報」「普通電報」「後回し電報」の順になる。

外国電報の料金は文字数ではなく語数によって計算される。電報本文の各語は15字ごとに1語として計算した。従って1つづりの字数が15字を超える時は、2語文の料金を課せられる。ローマ字日本語電報の場合は感動詞、助動詞、助詞は各主

語を合わせて1語として連記することができた。

電報の語数計算については、トラブルもあったようである。同盟記者の大屋久寿雄の遺稿『戦争巡歴』によると、大屋がハノイ特派員をしている時、電信局から電報の中に1語と称して2語も3語も詰め込んだのであるのが見つかったとして、電報料金の追徴金支払い命令を受けた。大屋が調べてみると、電信局はフランス語の文法を基準にして、それを日本語に適用していることが分かった。例えば、大屋が1語にした Futunseifuwa（仏印政府は）を4語にしていた。フランス語で書けば、冠詞を省いても4語になる。

しかし、国際新聞電報規約では一定の規則に順応した略語と合成語は認められていた。例えば英語の電報では英国政府のことを British government と2語にする代わりに、Brigovern で1語にすることは合法的なことであった。

### 「立ち遅れて故意に事件軽視するな」

この他、本社との連絡について、次のように指示している。

「事務電報を打つと同時に書面を認め、電報の趣旨その他に就き詳細説明を加え誤解を避ける」「本社からの照会に対しては、原則として書面に依る照会には書面で、電報には電報で返事する」

「特電で注意する記事があれば、本社から書面又は電報で照会する」とし、返電の要領は、「照

会電報が事実相違の場合には簡単に否定する」  
 「照会電報が事実の場合には、特電の記事を前提とせず、独自の立場から新しいニュースを取扱う気持で打電する、第一報で立遅れたため、故意に事件を軽視することは避ける」

「事件が予定される場合又は事件の重大発展が予想される場合には、本社から特に注意方を要請するから、充分豊富多角的に打電する」

「記事輻輳の際には打電厳選方を要請するから、極く大きなニュース以外打電を手控え、割愛したニュースは書き原稿として郵送する」

「記事掲載禁止事項に就いては即刻通報するから、事件内容を出来るだけ詳細に書き原稿で郵送する。書き原稿で間に合わず打電の必要がある場合には必ず『内報』と前書きする」

「年鑑、職員録、地図、機密情報その他編輯上の参考資料は、出来るだけ豊富迅速に本社に提供する」

最後に、「成績が思わしくない場合には、本社から特に事情の説明を求めるから、冷静に敗因を検討し将来の対策を提案する」とある。

### 打電は一点豪華主義

第3章「電報の打ち方」では、「ニュースの選び方」と「ニュースの出し方」について述べている。「ニュースの選び方」では、「打電は集中主義に基き精々二段階程度の細目記事は時に割愛して、重大事件には思い切って多量且つ多角的に打電す

る」と述べる。一点豪華主義的な打電方式を取っていたわけである。

「経済的打電に就いての注意」として、次のような点を挙げている。

イ、ニュース価値の相対性、相当重要なニュースでも一層大きな事件が持上れば、ニュース価値は極度に減退してしうから、内地からのニュースその他手許に集るニュースに始終注意し、内地に於ける情勢を判断して適宜打電に手心を加える。

ロ、ニュース価値の局地性、現地では如何程重視される事件でも、事件の性質上内地では余り大きく扱われぬことが少なくない。平生から内地各紙の扱い方に注意して、局地的な事件を不当に詳報しない様心懸ける。

ハ、ニュース価値の通減性、当初は大袈裟に扱われる事件でも、両三日経てば殆ど無視されることとが、特に外電の場合多い。日本新聞界が好んで目先を変える事実を考慮し、重要なニュースは最初に思い切って詳報し、漸次簡潔に要領だけを打電するか、又は打電を打ち切った。

「式典、会議の次第等予定出来る記事には、予定稿を郵送し電報で補足する弁法を講じる」

「ニュースの出し方」では、特に新聞の朝夕刊の締め切り時間に注意すべきとして、次のように述べる。

「大会議、長距離飛行、総選挙の開票等、重要事件には締切時間を考慮し、開始電報乃至中間電報を打つ」

「重大事件の第一報には極めて簡潔に『至急報』(ウナ)を打つ。号外ものの場合は無線電話をも併用して速報する。『至急報』の語数は欧文電報では十語、和文電報では五語を最大限度とする」  
 「国際無線放送は未だ百パーセントの安全率を確保するに至って居ないから、重大事件が起った場合には、放送直前の事件でも、放送電報以外、簡単な『至急報』を直電する」

「『至急報』は検閲を受けず電報輻輳の場合特に有効なことがあるが、その他の点では『新聞至急報』(ツムウナ press urgent)も全然同一の取扱いを受けるから、重大事件にも適宜『新聞至急報』を利用する。殊に欧米各国からの電報には『新聞至急報』で同一の効果を挙げ得ることが多い」

「満州国からの電報は遅延の惧あり、且つ『至急報』も比較的安いので次の打電方式に依る。

イ、重大事件の第一報 十語五十字以内で『至急報』を打ち、同時に国際無線電話を掛ける。

ロ、一般ニュースは原則として『新聞至急報』を利用することとし、打電項目を相当厳選する。

ハ、その他のニュースは原則として書き原稿に譲る。『新聞報』(ツム)で打電する記事は相当重要だが長文の爲め『新聞至急報』では余り料金が嵩む場合、予定稿だが書き原稿では間に合わぬ場合等に限る」

「米州各地からの打電は原則として『後回し新聞報』(LCP)に依り特に重大な事件に限り



『新聞報』(press)を利用する、経路はvia antenと特に指定する、欧州各地からの直電はvia Northern又はvia Radioと指定し、via Easternは使用せず。但し国際会議等で電報が輻輳する場合には通常遅い経路が却て早くなることが少なくない」

「via anten」は無線。「via Northern」「via Radio」「via Eastern」はそれぞれ、シベリア経由の大北電信、無線、イースタン電信を意味するものと思われる。

### 日本軍戦死傷者名の報道も明記

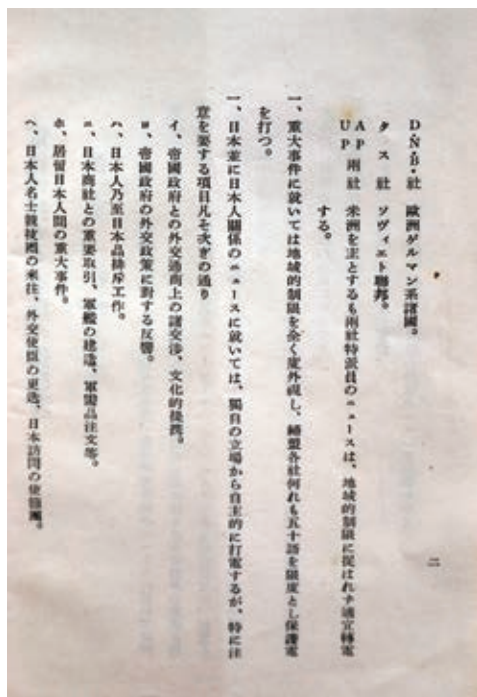
第4章「電報の書き方」は次のように述べる。

「電報は判読に困難ならず、且つ意味が不明確にならない程度で、出来るだけ簡潔に然も要領を尽くす様心懸ける」

「所謂前書は全然省略して、直接本筋のニュースから書き起し、且つ出来るだけ文飾を避ける」

「副詞接続詞等も出来るだけ省略する。」

(例) 愈々、図らずも。直接間接、親しく、幸にして、即ち、尚、因に、並に、及び、而して、それかあ



日本関係のニュースについての注意喚起

らぬか。」

「文体は口語が原則だが、文語を併用しても差支ない」

「支那語の熟語を其儘漢音綴りとすることを避ける、且つ漢字の読み方が不確な場合には辞書で確め、反訳の際無用な手数を懸けぬ様心懸ける」

「難解な漢語又は漢語調はなるべく避け、平易な日本語を使う。」

(例) これが↓此の、である↓だ、如き感あり↓の様子、直に↓直ぐ、に對し↓に、に於て↓で、を以て↓で、する所であつた↓した。」

「電文を整える為めの無意味な常套句を避ける。例えば事実を報道した後『成行き注目さる』『センセーションを巻き起して居る』等々の結び文句は、省略して一向差支ない場合が多い」

「既報事項は反復を避け、電文の終りその他適宜の箇所に『何

日参照』と明記する」

「皇軍の戦死

傷者は氏名、位階並に出身地を明示する」

長い電報は遅れるから、和文電報は200字、欧文電報は30語に区切って

送るとしている。

第5章「国際電話の掛け方」

「重大突発事件を速報する場合、詔勅、宣言等で特に字句の説明を必要とする場合には、適宜国際無線電話を利用する」

第6章「予定稿と書き原稿」

「予定事件には出来るだけ予定稿を予め郵送するか又は打電する。予定稿には電報の場合にも、必ず『予定稿』と前書きし且つ発表期日を明記する」

「電報では速報する程重要ではないが、興味あるか乃至参考となる情報は、出来るだけ豊富に書き原稿として郵送する」

「書き原稿は読み物記事を目標とし次の項目を主眼とする」

イ、観測記事、掲載禁止事項又は一般情勢の報道。

ロ、重大事件の詳報。

ハ、内幕話又は側面記事。

ニ、通信記事。

「各支局特派員は最少限1ヶ月一篇の書き原稿を分担し、その他特に打電を手控えた記事を書き原稿として郵送する」

36年10月現在の新聞報の電報料金(1語)は、受取人払いで、日本から上海10銭、欧州41銭、ニューヨーク55銭などとなっている。国際電話料金は、日本・英国間が100円(最初の一通話時)。昭和10年代の大卒初任給は70円程度であった。

## ●特派員リレー報告(34)

バチカンに新風、熱烈な支持  
法王フランシスコの改革に期待

共同通信社ローマ特派員

植田 粧子しょうこ

ローマ特派員の醍醐味だいごみの一つ。それは、ローマ法王庁（バチカン）を取材できることだろう。世界に約12億人の信者を抱えるカトリック教会の総本山、バチカンは近年、各地のカトリック教会での聖職者による未成年者への性的虐待や、内部文書の流出、マネーロンダリング（資金洗浄）疑惑などのスキャンダルに揺れた。

欧州中心に信者離れが進み、逆風が吹き荒れるバチカンに昨年3月、《新星》が現れた。第26代ローマ法王に就任したフランシスコだ。庶民的な飾らない性格で信者たちの熱烈な支持を得て、一躍世界中から注目を集める存在となった。型にはまらない言動に眉をひそめる保守派の聖職者も一部にはいるが、醜聞にまみれたバチカンの構造改革に期待が高まっている。

## 庶民派法王、世界で大ブレイク

アルゼンチンの首都ブエノスアイレス大司教だったフランシスコは、中南米から初めて法王に就任した。厳格な規律で知られる修道会、イエズス会出身の初の法王でもある。庶民的で清貧を重ん

じ、「貧しい人たちのための教会」がモットーだ。歴代法王が使ってきたバチカンのサンピエトロ広場に面した豪華な住居には入らず、バチカン内の宿舎で生活する。

信者らとの触れ合いを大切にし、公開ミサや一般謁見えっけんの前後には「パパモビル」と呼ばれる法王専用の白いオープンカーに乗って、サンピエトロ広場に集まった信者の中に分け入っていく。途中、子供や体の不自由な人たちを見つけると、車を止めて祝福のキス。信者らとの携帯電話での写真撮影にも快く応じる。

専用車には防弾ガラスがなく、警備担当者をはらはらさせているが、「弱者に寄り添う」との法王の姿勢をよく表している。

メディアの注目度も高く、国際社会への影響力も大きい。法王がイタリア語や英語、アラビア語など九つの言語で発信する短文投稿サイト「ツイッター」は今年8月、フォロワー（読者）が1500万人を突破した。法王就任の際に先代のベネディクト16世から引き継いで以降、フォロワー数は5倍に膨らんだという。

「カトリック教会の雰囲気や意識、優先課題を劇的に変えた」。米誌「タイム」は昨年、法王フランシスコを「パーソン・オブ・ザ・イヤー（今年の人）」に選出。米経済誌「フォーチュン」も今年3月、ぜいたくを排した生活を送り、バチカンの慣習を次々と破って「カトリック教会に衝撃を与え、カトリック教徒以外の人たちを魅了した」と、「世界の最も偉大な指導者50人」の1位に選んだ。

訪問する先々で大勢の市民から熱い歓迎を受けるが、法王自身はメディアのインタビュアーなどで「私は普通の人間」と強調し、「スーパーマンかスターのように」扱われることにやや居心地の悪さを感じているようだ。

## 外遊同行、法王に大接近

今年2月にローマ支局に着任して以降、法王フランシスコの外遊に同行する機会に2度恵まれた。「VAMP」というバチカン公式の同行記者団の一員として、5月にヨルダンとパレスチナ自治区ベツレヘム、エルサレムで、8月には韓国で法王を追った。

VAMPの取材は早朝から夜まで続くハードな日程に追われ、セキュリティ上、厳しい制限に縛られることも多い。しかし、法王特別機に同乗し、機中で法王と直接触れ合える特典がある。私は幸運にも、初同行では法王に直接質問し、2度目は携帯電話でのツーショット写真撮影に応じて





ソウルからローマへの帰路、機中で同行記者団の質問に答えるローマ法王フランシス(2014年8月18日、ローマ法王特別機中、筆者撮影)

もらえるという貴重な経験をすることができた。同行して感じたのは、とにかく法王フランシスはサービス精神が旺盛ということだ。ローマからヨルダンに向かう機中、搭乗から間もなくVAMPの前に姿を見せ、イタリア人やローマ駐在の各国メディアの記者やカメラマンら約70人全員の席を回って一人一人と握手を交わした。法王が次々に記者らとあいさつし、私の順番が回ってきた。「何を話そう……」。バチカン取材歴の長い他のベテラン記者たちのように、気の利いた言葉は浮かばない。少し緊張しながら覚えてたのつたないイタリア語で自己紹介すると、法王はじっくりと耳を傾け、にこにこ人懐こい笑顔で応じてくれた。

初めて間近で見た法王の印象は、失礼を承知で正直に言えば「人の良い近所のおじいさん」。しかし、わずか1分ほどだったが、じっと私を見詰める法王の目には吸い込まれそうになる感覚を覚え、寛容な心に包まれたような気持ちになった。その一瞬から、私も完全に法王のファンになっ

た。権威をひけらかさず、あくまでも自然体。だからこそその存在をより身近に感じさせ、多くの人を魅了するのだと身をもって感じた。帰りの機中では、法王の記者会見が恒例となっている。イタリア語、英語、フランス語、ドイツ語など主要な言語グループに記者が分かれ、それぞれの代表者が法王に直接質問する。

中東訪問では、アジアの同行記者は朝日新聞と私の2人だけ。少数派の私たちは当初、英語圏グループに入れられたが、それではアジアや日本に関する質問は到底できない。質問内容を詰めるロイターやAP通信の記者たちに「法王の次の外遊先は韓国だ。アジアのメディアを代表し、質問がしたい」と頼むと、快く納得してくれ、質問のチャンスを得た。

訪日の意向や時期などについて発言を引き出したかったが、あまりにも日本向けな質問もそぐわない。結局、アジア全般的な懸念として、表現や信教の自由が制限されている中国や北朝鮮に対する意見を問うことにした。法王は、迫害されているキリスト教徒や殉教者は多く「苦しむ人を助ける取り組みをしている」と述べるにとどまったが、アジアの話題を提起したことで、来年1月のスリランカとフィリピンへの訪問が法王から正式に公表されることにつながった。

#### 信者拡大目指し、アジア外交展開

今年8月中旬、法王は韓国を初めて訪問し、ア

ジア外交に乗り出した。先々代の故ヨハネ・パウロ2世以来、四半世紀ぶりの法王訪韓に韓国国民は沸き、国を挙げての歓迎ムードだった。

韓国のカトリック教会は、宣教師による布教ではなく、18世紀に北京から教えを持ち帰った平信者により広まった世界でも珍しいケースだ。信者数は過去50年間で10倍の約544万人に急増した。法王が韓国をアジア初の訪問国に選んだ背景には、韓国教会の独特な歴史や発展ぶりが考慮されたとの指摘がある。

バチカンは、成長が著しく信者拡大の潜在力が大きいアジアを重視している。今回の訪韓では法王の世界的な影響力に頼ろうとする韓国側の思惑も目立ったが、穏やかなほほ笑みで朝鮮半島の平和と和解を呼び掛けた法王の姿は韓国をはじめアジア各国に大きなインパクトを与えた。法王も手応えを感じたようで、ソウルからローマへ戻る機中での会見でも、早期の日本や中国への訪問の希望を表明し、アジア外交を積極展開していきたいとの考えを鮮明にした。

バチカンと中国との外交関係は1951年に断絶した。2007年にバチカンが関係正常化を目指すとの声明を発表したが、10年に中国政府公認のカトリック団体がバチカンの承認なしに司教を任命したことなどで関係がさらに悪化。中国国内には中国政府公認のカトリック信者のほか、法王にのみ忠誠を誓う「地下教会」の信者がおり、中国当局の監視や弾圧の対象になっている。



ミサに集まった市民らに手を振るローマ法王フランシスコ（2014年5月25日、パレスチナ自治区ベツレヘム、筆者撮影）

バチカンがアジア外交を展開する上で、台頭する中国との関係改善は欠かせない。法王は訪韓中、国交のない中国を念頭に、ためらわずに對話することを提唱。機中会見でも「求めているのは宗教活動が自由にできるようにすることだけだ」と強調し、早期の對話再開を呼び掛けた。

これに対し中国側も、外務省副報道局長が「中国はバチカンとの関係改善に常に誠意を持ち、たゆまぬ努力をしている」と、對話に前向きな姿勢をアピールした。

香港紙は今年6月、双方が関係回復に向けた對話を始める準備をしていると報じた。中国側で習近平国家主席が、バチカン側もローマ法王フラン

シスコが就任してそれぞれ指導者が交代したことで對話機運が生まれたとされ、今年中にも對話再開が実現する可能性がある。

法王は日本への宣教でも知られるフランシスコ・ザビエルらが創設したイエズス会に属し、厳しい弾圧に耐え抜いた日本の隠れキリシタンへの関心も高い。来年は、潜伏中のキリシタンが長崎で発見（信徒発見）されてから150年の節目の年で、記念行事が行われる。機中会見でこの機会に訪日する可能性があるかと問うと、「そうなれば素晴らしい、素晴らしい」と笑顔で繰り返し、実現を強く希望した。

日本政府は法王の来日を招請しており、日程などはまだ調整中だが、実現すれば1981年2月の故ヨハネ・パウロ2世の訪問以来となる。

### 変わるか、バチカン

前法王ベネディクト16世は昨年、高齢を理由に存命中に退位した。実質的に終身制の法王が存命中に退位するのは約60年ぶりのことで、突然の退位発表は世界に衝撃を広げた。

現在は「名誉法王」としてバチカン内で暮らし、フランシスコと円満な「共存」関係を築いているようだ。フランシスコは、法王の任務は重責で健康でなければ務まらないなどと述べ、ベネディクト16世の決意を尊重。自らの退位の時期についても「神に助言を求める」「2〜3年で人気は衰える」など、存命中の引退の可能性を示唆する

気になる発言をしている。

2代続けての生前退位となるかどうかはまさに「神のみぞ知る」ことだが、フランシスコはバチカンの抜本的な改革を推進させるという最重要課題を抱えている。ローマ法王のイメージを「革命的」に変えたとされるフランシスコが、離婚や同性愛、避妊などカトリック教会のタブーに挑戦するのではないかと期待もある。

法王は今年2月末、離婚した信者について「（結婚に）失敗して苦しんでいる人たちを罰するのはなく、一緒に歩んでいくべきだ」と発言。こうした考えに理解を示す枢機卿もあり、従来の教会の立場に変化の兆しが見え始めている。

「神を探し求めている同性愛者を裁くことはできない」と述べた際には、「法王が同性愛者容認か」と欧米諸国で大反響を呼んだ。実際には同性愛者への差別をいさめたにすぎないが、法王の発言は国際的な関心を集めている。

カトリックの影響が強いイタリアでも離婚は増加傾向で、世界的に同性愛者への理解も深まっている。法王は「問題は教義の変更ではない」「状況に合わせ、教義を深化させることが重要」と過度の期待をけん制するが、時代の流れに沿った柔軟な対応が求められている。

「かなりの策士」とも評されるフランシスコが、バチカン内で影響力が強いとされる保守派の存在を踏まえた上でいかに巧みな手腕を振るっていくか――。フランシスコから目が離せない。



## 海外情報

ネットでも沈黙を余儀なくされる少数派  
米世論二分の情報監視問題で調査

1990年代後半、「マルチメディア」をキーワードとしてテキスト、音声、画像を駆使したインターネット上のサイバースペースで多様な言論が展開され、より民主的な世の中が実現されるとの期待が高まった時期があった。

80年代半ばにマサチューセッツ工科大学メディアアラボの創設者、ニコラス・ネグロポンテ氏が『ビーイング・デジタル―ビットの時代』を出版、デジタルのメディアコンテンツが同一のプラットフォーム上で自由に流通する夢の時代を予感させた。だが、個人の自由な出入りを前提にしたサイバー上の民主的言論空間でも、60年代に政治理論として注目された「沈黙の螺旋」現象が同様に見られるとの報告が非営利のメディア調査機関「ピュー・リサーチセンター」(PRC)のインターネット・プロジェクト調査「ソーシャルメディアと沈黙の螺旋」で示された(2014年8月26日)。「沈黙の螺旋」とは、ドイツの政治学者、エリザベート・ノエ・ノイマンが提唱した理論で、多数意見が拡大する中、少数派が沈黙を余儀なくされていく過程を示したものだ。インターネットメディアが存在しなかった当時、社会的にも議論を

呼ぶ政治的な時事問題に対し、「社会に広く受け入れられている意見」でない場合は、公的な場面、また家族、友人、職場の同僚との間でもあえて口にしない傾向があり、最終的には世論の一極集中をもたらすと指摘している。

PRCは13年8月7日から9月16日までの間、調査を実施。米国家安全保障局(NSA)を相手取ったエドワード・スノーデン氏による「個人情報収集の手口に関する告発」に関し、18歳以上の代表サンプル、1801人に調査を行った。

調査は、全米を二分した米国民の電話や電子メール記録に関わる情報監視について尋ね、次のような結果が示された。まず、①スノーデン氏の内部告発事件を日常の話題とするかどうかについては、フェイスブックやツイッターで取り上げるとの回答42%に対し、個人的な会話の場面で話題として取り上げるとの答えが86%となった。ネット空間の方が対人コミュニケーション状況を上回り、人々をより自由闊達な議論に向かわせる、との予想に必ずしも沿わない結果とみられる。

次に②自由で多様な議論や意見が戦わされると期待されたソーシャルメディア空間は、実際には多様な議論が展開される場となっていないかった。調査対象者の14%が、他者との間の直接的な会話でスノーデン事件を話題にしたいくないと回答。ソーシャルメディアで自分の考えを発信することを選ぶと回答したのはこのうちわずか0・3%で、ネットでの意思表示に消極的である。

また③対面で個人的に会話できる場合と同様、オンラインで意見表明が可能な状況においても、議論に関わる人々が自分の意見に同意してくれると思われる状況であれば、より積極的に意見表明する傾向が見られた。

そして④「沈黙の螺旋」理論に連なる過去からの調査が示してきたように、さまざまな場面で、多数意見と感じた上で声を大にして意見表明したいと考える人々は、ソーシャルメディアのユーザーであっても同様の行動を取る傾向があった。

最後に⑤フェイスブックやツイッターを利用するネットユーザーは、多様な物理的対人コミュニケーション状況において、自分の考えを共有しない傾向があるとの知見も示されている。

PRC調査では、ことスノーデン事件関連で自分の意見を表明せず沈黙している人々にとつては、ソーシャルメディアの空間も、意見や論点を表明する新たな言論空間になっていなかったとされた。オンラインのソーシャルな言論空間では友人やフォロワーが自分と意見を異にすると感じた場合、自分の考えをあえて表明しない傾向があるとの本調査結果は、世論を二分した限定的事件についてのもので、参考として受け止める程度とするべきかもしれない。だが、ネット上で期待される自由な言論空間ですら「沈黙の螺旋」現象が認められたとの知見を示し、今後のさらなる研究を促したことに意義がある。

(金山 勉 立命館大学教授)

## メディア談話室

## 朝日の検証で欠ける「公正」実践の有無

藤田 博司

朝日新聞が5月に報じたいわゆる「吉田調書」の記事に誤りがあったとして、記事を取り消し謝罪した。併せて8月来各方面から批判を浴びている慰安婦報道についても謝罪した。朝日にとってはこの上ない不名誉な事態だが、同時に日本のジャーナリズム全体にも教訓を突き付けている。

吉田調書は福島第1原発事故当時、原発の所長だった吉田昌郎氏（故人）が政府の事故調査委に対して行った証言をまとめたもので、朝日が5月20日付紙面で特報、原発職員の大半が「所長の命令に反して撤退した」と報じた。

他のメディアは後追いをせず（できず）、約3カ月後の8月になって、産経、読売、共同通信などが調書入手、「命令に反して撤退」との朝日

の報道は「誤報」と主張するニュースを流した。折から朝日が8月初めに公表した慰安婦報道に関する検証をめぐって批判が集中していたために、吉田調書の「誤報」問題にも注目が集まった。

9月11日に記者会見した朝日の木村伊量社長<sup>ただかす</sup>は、吉田調書報道と慰安婦報道について、改めて第三者機関による検証をすることを約束した。一見、互いに関連性のない二つの報道だが、検証しなければならぬ問題の核心は、報道における公正さをどう担保するかという点で共通している。

突き詰めるとこれらの報道に当たって正確な事実を伝えるためのジャーナリズムの基本原則である「公正さ」がおろそかにされてはいなかったか、というところにたどり着く。そしてこの問題は、朝日だけではなく、日本のメディア全体が共有する問題であることにも気付かされる。

## 未解明のたくさん「なぜ」

木村社長は会見で吉田調書の報道について「現時点では、思い込みや記事のチェック不足などが重なったことが（誤報の）原因と考えている」と述べていた。ただ、これだけ重大なニュースの特別に当たって単なる思い込みやチェック不足に足をすくわれるほど朝日の報道体制が甘いとは思えない。取材班はおそらく調書の内容を吟味し見出しの立て方まで議論して報道に踏み切ったはずだが、12日の朝日の紙面からはそうした報道の過程をどのように検証したのか、読み取れない。

慰安婦問題報道については8月の検証で一連の報道のうち、虚偽と認めた証言に基づく一部の記事を取り消した。だが80年代初め、虚偽の証言を基に慰安婦問題を報道し始めた時、現場の記者がなぜ虚偽を安易に信じたのか、その後90年代に入つて、証言が虚偽と伝えられた後もなぜ徹底した検証が行われなかったのか、などは未解明のまま、朝日に対する批判を一段と強める原因にもなった。

吉田調書、慰安婦問題の二つの報道の検証で決定的に欠けていると思われるのが、一連の報道でジャーナリズムの基本的規範である「公正」の原則が実践されていたかどうかの視点である。

ニュース報道の公正は、取材、編集、発信という報道の全ての過程で貫かれねばならない。具体的には、予断や偏見、思い込みを排し、可能な限り事実を正確に伝えることを記者は求められる。

情報の確認と検証を怠らず、間違いがあれば速やかに訂正する。自社に不都合な問題があっても説明責任を果たす。そうした基本が守られたかどうか、といった視点からの検証なしには、二つの事例が残した教訓はくみ取れない。

報道の公正は左右の間を取る公平や中立ではない。平たく言えば、人から後ろ指を指されない振る舞い、人に恥じることをしない仕事を意味している。報道が人間の営みである以上、誤りはつきものだ。しかし作業の過程で右のような意味での公正を心掛けて最大限の努力をした時は、仮に結果が間違つていても公正は貫けたと考えていい。



朝日に限らず、日本の報道現場でも「公正」の原則が重要であることは十分理解されているに違いない。しかし、それが日々の仕事の中で忠実に実践されているとは限らない。時間の制約や他社との厳しい競争環境のために、ともすれば確認作業や検証作業がおろそかになる。記事をより魅力的に見せるために実体以上に飾り立てたい誘惑もある。公正な報道を妨げるそうした要因を排除するための仕事の仕組みを構築しておくことも、報道機関として留意しなければならない点だろう。

### 置き去りにされた本質の問題

慰安婦報道に加えて吉田調書報道が不祥事として浮かび上がってきたために、朝日に対する批判はいやが上にも高まりを見せている。朝日を「国賊」「売国奴」呼ばわりする罵詈雑言の類は論外としても、新聞に対する攻撃としては前例のない異様な空気を帯びている。しかし、批判が朝日の報道の失態に集中するあまり、本質的な問題がほとんど議論の外に置き去りにされている。

慰安婦報道に関わる朝日批判は、慰安婦を強制連行したとする虚偽の証言に基づいて長期間、報道を続けたことと、その報道の誤りを認め取り消すまでに32年もの時間を要したことの2点に集約される。これらの点では朝日は批判を甘受せざるを得まい。しかし強制連行の証言が虚偽とされても、日本軍が戦地で慰安所を管理、運営し、多数の慰安婦を働かせていた事実が消えるわけではな

い。日本政府が慰安婦問題に向き合い続けねばならない状況は変わらない。その事実が朝日批判の喧騒けんそうの中でかき消されそうになっている。

吉田調書報道ではひたすら朝日の「誤報」が強調され、朝日による報道で調書の存在が明るみに出るまで政府がそれをひた隠しにし、歴史的な原発事故の原因究明や将来の再発防止に向けての教訓を学ぶ機会を政府当局が妨げてきたことの責任などは、ほとんど論じられていない。原発再稼働の是非が目前の政治課題になっている今、調書の公開に消極的だった政府の姿勢はもつと厳しく問われてもいいのではないか。

また、朝日による一連の報道が日本の国際的評価を下げ、(慰安婦報道では)日韓関係の悪化を招いたと批判している。安倍晋三首相をはじめ閣僚や有力政治家も、朝日の報道が「日本人をおとしめ、日本の名誉を傷つけた」などの非難を繰り返している。

しかし少し冷静に考えれば、国際世論や外交関係に与える影響力は、新聞の報道より政府の持続的な外交政策、政府首脳の言動の方がはるかに大きいことは自明だろう。新聞の報道の影響力が皆無ではないにしても、政府や要人の振る舞いの持つ潜在的影響力には遠く及ばない。

安倍首相は朝日の吉田調書報道が「日本の名誉を損なった」と批判した。それと前後して、安倍改造内閣の女性閣僚らが日本のネオナチ組織の代表とのインタビューに応じ、写真に納まっていた

ことが海外メディアに報じられた。閣僚と極右政党のつながりを海外で指摘されるのと原発職員の「撤退」報道のいずれが日本のイメージに大きな打撃を与えるか、改めて言うまでもあるまい。

### 「調査報道の死」予言する声も

それにしても、吉田調書報道についての謝罪と記事取り消しは「あつものに懲りてなますを吹く」の感を免れない。初報の見出しが不適切であったことは認めるにしても、虚偽証言に基づいて長期間報道を続けた慰安婦報道の罪と同等に扱うことはできない。慰安婦報道への対応の遅れに対する厳しい批判に過剰に反応した結果ではないかと思われる。

朝日が取った措置は、吉田調書の報道に関わった現場の記者たちへの影響はもとより、調査報道を含む朝日の報道全般の在り方にも影を落とすことになりかねない。「調査報道の死」を予言する声もある。それ以上に、朝日の報道現場全体が萎縮し、議論を呼びそうな取材、報道を避ける空気が広がる心配もある。朝日の紙面が当たり障りのない発表ものばかりで埋まるようになれば、新聞の総与党化につながりかねず、それこそ「ジャーナリズムの死」を意味することになる。朝日たたきに精出してわが事成れりとした顔の他メディアも、気が付けばいつの間にか政府の手の上で踊っている状況がやってこないとも限らない。

(共同通信社社友)

## プレス ウォッチング

### 「ダブル吉田ショック」で 朝日が「白旗」 新聞「崩壊」の序曲か

9月11日、朝日の木村伊量たなか社長が、東京電力福島第1原発事故の「吉田調書」についての記事を取り消して謝罪した。同時に、従軍慰安婦をめぐる「吉田証言」に関しても「撤回が遅過ぎた」と陳謝。これまでの姿勢から一転して「白旗」を掲げた。最近では、自らの主張を一方的に展開する新聞が目立つ。対立が極限に達して読者からの信頼も薄れている。今回の「ダブル吉田ショック」による朝日の「無条件降伏」は、新聞全体の「崩壊」の序曲のように私には思える。

#### 「意図的でなかった」は信用できる？

吉田調書は5月20日付朝刊で朝日が特ダネとして掲載。「9割の所員が吉田昌郎まさお所長の待機命令に違反して第1原発から第2原発に撤退した」というセンセーショナルな内容だった。直後から疑問や批判が出たが、約3カ月後の8月18日、産経が「命令違反の撤退はなかった」と反論。同30日に読売、31日に共同配信記事を使って毎日・東京が伝え、いずれも朝日の「撤退」を否定した。

結局、政府の吉田調書公表と同時に、朝日は誤報を認めた。9月12日付朝刊1面の社長名の記事で「調書を読み解く過程で評価を誤った」と説明。「経緯報告」では、疑問が出てから、取材班と別の数人で検討したが「外形的に『命令違反・撤退』と解釈できると判断」したと弁明した。

しかし、吉田所長が「第2原発への避難は、結果的によかった」として、職員が命令に違反した認識を持つていなかったのは、記事の根幹に関わる要素。それを落とすことについては、朝日の説明だけでは納得できず「意図的でなかった」という社長の弁解も、そのままでは信じ難い。私は、あの記事は「東電＝悪玉」「脱原発への世論誘導」という、自分たちのシナリオに適合した要素だけを選んで作ったのではないかと考えている。確かに事故後、第1原発に残った東電社員たちを英雄視する論調があった。それは、東電の事故責任軽減と原発再稼働容認につながる動き。そこで朝日は反撃しようとしたのかもしれない。だが、自社報道を批判した週刊誌や産経に抗議までしたのは、池上彰氏のコラム原稿掲載を一時拒否したものと併せ、どうみても思慮不足だろう。

#### 「唯我独尊」の体質抜け切らず

朝日が、慰安婦を強制連行したとした吉田清治氏の証言を取り消した後、保守系雑誌などは一斉に激烈な「朝日バッシング」を展開。読売と産経も9月12日の社説で「国益を損ねた」と非難し

た。しかし、メディアは国益を意識しても、それだけを基準に報道するわけではない。国益を重視し過ぎた結果が戦時中の報道だった。その言葉が新聞の側から出てきたことに、私は危機感を持つ。これに対し朝日は、朝夕刊の1面コラムや特別編集委員コラムでも頭を下げるなど「総ざんげ」の状態。確かに2件の対応は、中途半端な訂正で傷口を広げる旧日本軍的なミスだが、私に言わせれば、根底には「伝統的な」体質がある。

だいぶ前、取材先の広報担当者から聞いた話だ。何かの話題を朝日以外の各紙が報道した。その後、朝日から取材申し込みがあり「各紙は掲載済み」と伝えると、記者はこう言ったという。

「他の新聞がいくら報道しても、朝日が紙面に載せなければニュースじゃないんです」。今回の失態は、そうした「唯我独尊」の体質が抜け切っていないことを示しているのではないだろうか。

吉田証言が虚偽でも、従軍慰安婦問題そのものは存在する。「慰安婦の強制連行を立証する文書はない」という主張はその通りかもしれない。しかし、熊谷奈緒子『慰安婦問題』（ちくま新書）によれば、1991～2001年に元慰安婦による訴訟が10件提起されており、賠償請求は全て棄却されたが、うち8件で旧日本軍による強制連行・監禁・暴力などが認定された。判決は、当時の事情を総合的に判断して出されている。

戦時中の流行語「八紘（はっこう）一宇」は「天下を一つの家のようにする」意味で、日本のアジア支配のス



ローガン「大東亜共栄圏」の秩序原理とされた。日本の侵略を正当化する美辞麗句にすぎなかったが、榮沢幸二「『大東亜共栄圏』の思想」（講談社現代新書）によると、それでも、その究極の姿は「利他、愛他の精神」だった。元慰安婦たちの要求に対して「証拠がない」と切り捨てるのではなく、訴えを受け止めて人間的な救済を図ることが八紘一字の精神にもかなっているはずだ。

### 「昭和天皇実録」報道、本質捉えず

9月9日付朝刊各紙は、「昭和天皇実録」の内容を大々的に報じた。本記・解説記事・社説などのほか、詳報を掲載した特集紙面は朝日・東京4頁、日経・産経3頁、毎日・読売6頁。その後は連載記事も。共同配信記事を使って2〜3頁の特集を組んだ地方紙も多かった。「国の歴史を後世に伝える上で、極めて重要な資料」（読売社説）という評価がある半面、東京の社説が言うように「日本の近現代史を根本から覆すような新事実はないとみられる」。幼少時のエピソードや折々のコメントなどに新味はあるが、とてもこれほどのスペースを割くニュースとは思えない。最近の皇室報道の過剰ぶりが象徴的に表れている。報道全体についていえるのは、どこまでが旧知の事実で、今回新たに何が分かったのかははっきりしないこと。近現代史に関する記者の教養不足が歴然としており「よく分からないから、扱いを大きくしておけ」という姿勢がありあり。

こうした史料では、編集方針がポイントだが、この「実録」ではどうだったのか。「平和を希求し国民と苦楽を共にした」（産経社説）天皇像を描くことを最優先し、それにそぐわない記述は巧妙に避けた印象が強い。完成を伝えた8月22日付朝刊でも、複数の新聞が「『大正天皇実録』と比べて黒塗りが少ない」と書いたが、公表する事実を制限すれば、黒塗りが少ないのは当然だろう。

私が唯一重要だと思ったのは9月12日付朝日第2社会面の署名入り記事。元皇室記者の岩井克己・元編集委員が「昭和天皇は日記をつけていた」と明記。「皇淳皇后が亡くなると身辺から見つかったが、『亡き天皇のお忘れ物』として皇后とともに陵に埋められたとされる」と書いている。天皇の日記は以前からうわさがあり、私も存在して当然と考える。もしそうだとすれば、日記の内容がニュースの核心で、真っ先に追求しなければならぬはず。それを抜きにした実録にどんな意味があるのか。新聞は本質を捉えていない。見逃しているか、目をつぶっているのか――。

実録の位置付けは、共同配信解説記事の表現が正確だ。「国の『正史』として絶対視することなく、歴史の教訓を得る手掛かりの一つとして利用すべきだろう」。こう書いていて、共同通信の先輩の元皇室記者、故高橋紘氏のことを思い出した。私と意見は違ったが、彼なら実録についてどう語るだろうか。聞いてみたかった。

日本キリスト教団の牧師で、反天皇制運動の活

動家だった小田原紀雄氏が8月23日に亡くなった。昭和天皇の「Xデー」を挟む数年間、頻繁に会ったほか、東京・山谷を引き回してもらった。青森・八甲田山の中腹に住む、正月にしか顔を合わせない一家の企画も新宿のホームレス撤去も、取材のきっかけは彼だった。

### 「少数者」に寄り添う

記者という仕事のよさの一つは、取材対象や関連する人との触れ合いによって、記者自身が変わることだと思う。当時、死刑反対の集会に行くと、反天皇集会で知り合った人がいた。PKO（国連平和維持活動）法反対など、他の問題でも同様で「この国では、メジャーなことをやっている人は山ほどいるが、マイナーなことは一握りで、みな『掛け持ち』している」と気が付いた。そのような経験を通して、記者としての私は変わった。小田原氏は常に弱者＝少数者の傍らに寄り添い、私もその姿勢に影響を受けた。

最近の記者に対する最大の不満は、そうした姿勢がほとんど感じられないことだ。確かに、記者は高学歴・高給で社会的地位も高く、注目され評価される仕事を望む人は多い。が、それは往々にして権力を持つ側への接近を意味する。もし、記者が皆そうなら、メディアは何を伝えられるだろうか。この欄で指摘している問題の多くもそこから発生している。

（小池 新ジャーナリスト）

# 放送時評

## CATVの地域情報に

### 注目集まる

#### 「コミチャン」に地域再生のヒント

近年、ケーブルテレビ（CATV）業界では、事業者自らが制作した番組を編成するコミュニティチャンネル、いわゆる「コミチャン」への注目が集まっている。コミュニティチャンネルは、その名の通り、地域の情報を提供するチャンネルであり、「地域メディア」を標榜するケーブルテレビにとっては、その象徴的存在でもある。

そもそもCATVは山間・へき地などの地理的条件などによって、地上波テレビ放送の受信、視聴が難しい地域に、コミュニティアンテナとケーブル回線を敷設することによって、テレビ視聴を可能とさせるテレビ放送の補完施設として誕生した。その後、ケーブル回線の空きチャンネルを使って、CATV事業者が自ら制作した番組を提供するチャンネルとして誕生したのが「コミュニティチャンネル」である。

日本では、1953年のテレビ放送開始から2年後の55年に、群馬県の伊香保温泉で日本放送協会（NHK）が共聴施設を設置したのがCATVのスタートとされている。それから8年後の63年

には岐阜県の郡上八幡テレビで、日本で最初の自主制作番組の提供がなされている。

このようにCATVは、地上テレビ放送の普及・発達に寄り添う形で成長する一方で、コミュニティチャンネルが象徴するように、地上テレビ放送とは異なる地域密着のメディアとして位置付けられた。もちろん、CATVの立ち上げに当たっては地域資本を優先するなど、地域性を重視したCATVの在り方を支えたのが、日本のCATV政策であった。

#### 利益率低いと敬遠された時代も

しかし、CATVの経営にとってコミュニティチャンネルは、利益率の低いサービス、金のかかるチャンネルと言われ続けてきたのも、また確かである。

80年代に米国で多チャンネル放送サービスの担い手として普及・発達するのに影響を受ける形で、日本でも80年代末には都市部で多チャンネルCATVが立ち上がった。90年代には外資規制の撤廃、CATVの統括運営会社（MSO）が誕生するなど、CATVの統合が進んだ。事業者がインターネット事業、電話事業に参入し事業の拡大が図られる一方で、利益率の低いコミュニティチャンネルを敬遠する経営者もとりのわけ目立つようになった。

ところが2000年代に入り、通信と放送の融合が本格化し、通信事業者が映像配信事業に積極

的に乗り出していく一方で、CATV事業者間の再編の動きも進んできた。その決定打とも言うべきものが今年4月に行われたジュピターテレコム（J・COM）とジャパンケーブルネット（JCN）の合併である。日本で最大のMSOであるJ・COMが、業界第2位のJCNと合併することにより、新生J・COMは、全国のCATV加入世帯数の50%以上を占めるガリバー企業となった。

そのような中で、CATVがメディアとしての独自性を示すことができるのは、地域メディアとしてのプレゼンスを示すことにあるとの認識が再び強まってきた。

#### 「地域力」を掲げたCATV連盟

近年、日本ケーブルテレビ連盟はCATVの「地域力」強化を推進する一方で、コンテンツ力強化を組織的に行っている。具体的には、名乗りを上げた全国各地のCATVが統一テーマで番組作りを行い、全国で番組配信を行う「けーぶるにつぼん」というプロジェクトを推進する。一方で、放送された優れた番組を顕彰する「日本ケーブルテレビ大賞」を刷新するなどの活動も推し進めている。

私も3年前から、ケーブルテレビ連盟が主催する「日本ケーブルテレビ大賞」に審査委員長として、その審査に関わっている。このところ各CATVが制作力を上げ、急速にエンタリー作品の質



が向上していると感じるのは、審査員の一致した感想である。もちろん、量的にも向上した。40回目を迎えた今年の日本ケーブルテレビ大賞の贈賞式が7月28日に行われたが、今年はエントリー数も史上最大の178作品を数えた。

ちなみに今年の大賞受賞作品は、秋田・土崎空襲の体験者の証言を基に構成された秋田ケーブルテレビ制作の「語り継ぐ土崎空襲〜終戦前夜の悲劇」であった。

### 五つの若手育成塾を連盟で開催

他方、ケーブルテレビ連盟はこの春に、業界の将来を担う人材を育てる人材育成推進部会を設置。この部会が音頭を取る形で「地域コミュニケーション」「営業」「技術」「顧客対応」「広告営業」の五つの若手育成塾を開設した。私は、その一つ「地域コミュニケーション塾」の塾長を仰せつかった。同塾は、CATVの地域コミュニケーションにおける役割を再度見直し、その担い手たる人材を育成していくというプログラム。

私がこの塾長に選ばれたのは、ケーブルテレビ大賞でコミュニティチャンネルの番組審査に関わっているからということもある。

ケーブルテレビ連盟がこの地域コミュニケーション塾への応募を呼び掛けると、全国のCATVから28人が参加。1泊2日で行われる塾をこれまで3回開催した。

6月に行われた第1回の塾は東京で開催し、日

本におけるCATVというメディアの特質や、その中でコミュニケーションチャンネルのありようなど、現状についての共通認識を育てた。また既存の地上波テレビ局やラジオ局を事例しながら、地域メディアの在り方を議論する会合とした。

ここでコミュニケーションの実情について取り上げたのは、この地域コミュニケーション塾の第2回、第3回の様子を特に紹介したかったからである。

### 米子、松山で「地域コミュニケーション塾」

第2回の塾は7月に、鳥取県にある中海テレビ放送を会場に開催した。中海テレビ放送は、米子市に本社を置く中堅の多チャンネル型ケーブルテレビ局である。中海テレビ放送が、89年の開局当初からコミュニケーションに非常に力を入れてきたCATVであることは業界でも有名だ。

2日間にわたった中海テレビでの塾では、CATV業界でも論客として知られている秦野一憲社長、高橋孝之専務のお二人に、その経営理念を話してもらい、制作現場の様子をつぶさに見せていただいた。中海テレビのコミュニケーションチャンネルの特徴は、日常の地域ニュースの提供に力を入れていることである。塾の開催中、あいにく山陰地方は大雨に見舞われたが、コミュニケーションチャンネルでは、スマホと携帯を利用した生中継を行うなど、身の丈に合わせた機動性のある生活情報提供を行っていた。

射幸心をあおるとの理由から、コミュニケーションチャンネルにはパチンコ店のCMは入れていない。こういう方針はもちろん、コミュニケーションチャンネルのCM枠が十分に利益を上げているから、できることだ。一連の経営戦略は、高橋専務が言う「地域社会への還元」という中海テレビ放送のミッションを示すものだった。

第3回の塾は、8月に松山市の愛媛CATVを会場に開催したが、こちらも刺激的だった。とことん無駄を省き、局内にあるスタジオは小さなニューススタジオだけ。だからといって、コミュニケーションチャンネルの質が低いわけではない。資本関係にある愛媛新聞社、南海放送など、地元メディアと連携して地域情報に厚みを持たせる一方、「市民が主役、街じゅうがスタジオ」を標榜するだけあって、松山市繁華街にある傘下のスタジオを活用して、街の生の声を拾っている。他方で、スマホを使い4K番組の制作や、カンヌで行われたテレビ番組マーケット「MIP TV 2014」にスタッフを派遣するなど、先進的な取り組みも行っている。

J・COMとJCNの合併のように、中央で進むメディア再編に目を奪われている間に、確かな企業ミッションを持ったCATVが、地域としてしっかり向き合っている事例は少なくない。日本の緊急課題となっている地域再生のヒントは、案外、ケーブルテレビにあるのかもしれない。

(音 好宏 上智大学教授)



馬場公彦 著

(新曜社) 4200円、税別

## 『現代日本人の中国像』日中国交正常化から 天安門事件・天皇訪中まで』



日中関係が、1972年の復交以来最悪といわれる状態に落ち込んで数年になる。とりわけ2010年の中国漁船衝突事件でクローズアツプされた尖閣諸島の領有権をめぐる紛争では、日本側の国有化宣言(12年)以降、中国側の領海・領空侵犯が常態化、武力衝突の危険性すら懸念されるようになった。平和と友好を誓った復交から40年余、両国関係の現状と将来を考える上で、参考になる労作である。

本書は10年刊行の前著『戦後日本人の中国像』の続編。前著は45年の敗戦から72年の日中復交までの間に日本の総合雑誌に掲載された中国関連記事を対象に日本人の対中観の変遷を分析したが、本書は復交直後の73年から天皇訪中直後の92年末までの20年間に発表された1604本の記事が分析対象になった。89年のベルリンの壁崩壊など歴史的出来事が続いたこの20年間に、驚異的な経済発展を遂げ、ビッグパワー化した中国の足跡を追いつながら日本の知識階層の対中意識の変化を追っている。

本書と前著との大きな違いは、日中復交(台湾と断交)に伴い、日中間の人的、物的交流や情報量が増え、「日中の相互認識のありように構造的変化」が起こったことだ。日本側の対中認識では、長く知識人層を支配していた毛沢東Ⅱ文革への賛美が疑問、否定に反転したこと

が典型例である。

中国では毛沢東Ⅱ文革に対する疑問は林彪事件(71年)を契機に始まり、76年の第1次天安門事件、毛沢東死去、4人組事件を経て脱毛沢東Ⅱ文革への動きが本格化し、近代化と民主化への流れにつながっていく。

日中関係正常化は、毛沢東信仰が日中双方で揺らぎ始めた時期に重なったが、日本のメディアは競って特集を組み、各界の歓迎の声を伝えた。パンダ効果も加わり国民は友好ムードに浸ったが、論壇は冷静な反応が主流だった。それは78年の鄧小平訪日や改革開放への転換を機にした80年代の「蜜月期」でも同じだった。日本人にとって中国は自分たちの思想信条や、生き方に関わる「内なる存在」から、観察、分析の対象にすぎなくなり、中国に心を動かされなくなった結果だったと著者は分析する。

それが89年4月、胡耀邦の急死を機に始まった学生らの民主化運動に対し、日本の知識人たちは熱い声援を送った。運動が武力鎮圧された天安門事件(6月)後も共産党の1党支配は永続しないだろうと予測した。国際的孤立を深め、外資依存度の高い経済は破綻するとの見通しに反し、92年の鄧小平の南巡講話を機に成長軌道を回復、目覚ましい発展を続けることになる。

日本の知識層はかつて毛沢東への思い入れか

ら現実を見誤ったが、民主化運動についても同じ過ちを犯したといえる。本書は事件の経緯や国際的、国内的背景を詳述、同時期に起こったソ連・東欧の変革との関連性など多岐にわたる分析を試みている。

中国は天安門事件で受けた国際的ダメージを修復するため、西側との協調のシンボルとして天皇訪中実現を工作。92年4月、訪日した江沢民が正式に招請したが、日本国内では反対論も強く、国内調整が難航した末に実現した。「これを機に日中関係は復交後20年間の未熟で荒々しい関係から、思慮に富んだ大人の関係という新しいステージに入っていく」と著者は総括した。だが、その後の中国の巨大化で日中の国力が接近(あるいは逆転)する中で、双方の国益が友好に優先した結果、摩擦が拡大再生産されていく悪循環に陥ったのも事実だった。

前著には無かった日本人の台湾認識、モンゴル認識についても、それぞれ章を立てて論じている。日台断交前に少数だった台湾関連記事は断交後は急増、日本側の関心の高まりを反映した。台湾が80年代以降、経済発展と併せて民主改革を進めた結果だった。日台間では経済、学術、文化など民間交流が活発化し、「二つの中国」が現実味を帯びたと著者は指摘している。本書は「証言編」として5人の学者、ジャーナリストとのインタビューを掲載、それぞれ中国、台湾での貴重な体験などを語っている。著者は岩波書店に勤務、最近まで月刊誌『世界』の編集に携わっていた。本書で著者は左右の意見を極力公平に扱っており、研究書としての価値を高めている。

(伊藤 正Ⅱ元共同通信社論説委員長)



## 編集後記

## ▼節度ない朝日たたき

従軍慰安婦の吉田清治証言と、福島第1原発事故のいわゆる「吉田調書」の2件で朝日新聞の木村伊量<sup>ただなす</sup>社長が記事を取り消し謝罪した9月11日は、日本の「ジャーナリズム史の分水嶺<sup>ぶんすいれい</sup>」（毎日新聞）として歴史に残るでしょう。本誌でも常設欄や「読者の声」で多角的に取り上げました。朝日を「国賊」「売国奴」

## （ ） （ ） （ ） 読者の声 （ ） （ ） （ ）

## 『花子とアン』に込められた反戦意識

朝日新聞のこと、残念です。謝り過ぎはむしろ恐ろしいことですが、記事の書き方、見出しの付け方についても、もう一度社内の見直しをしていただきたいと願っています。

センサーシヨナリズムに陥りやすい「明快主義」の弊害を避けるために、各新聞が行ってきたのは「テキスト主義（?）」だと思っています。

インタビュアーや、入手した過去の記録を丸ごと載せてしまえば大丈夫、という形で長々とインタビュー記録などが載りますが、これでは紙面がいくらあっても足りないし、読む方はそんなに暇ではないし。

留保すべきは留保しながらも、自分の責任で、「事実」の多面性や複雑さを伝える技術とは、○×テストを潜り抜けてきた世代には、捨てるべきものであったのかもしれない。

呼ばわりする一部雑誌類の下品さが目に余りますが、そうした中で週刊文春（25日付）の池上彰さんのコラムが目を引きました。「罪なき者、石を投げよ」と題し、「売国」という言葉を「問答無用の言論封殺の一環」として、週刊文春をも批判しています。大正デモクラシーの先頭に立ち「シベリア出兵や米騒動で寺内正毅<sup>またたけ</sup>内閣に迫っていた大阪朝日が『白虹<sup>はくこう</sup>日を貫く』の一句で追い詰めら

リーダーになっていくような男の子は「はつきりしろ」と目上から言われ、部下や家族にそのように注意することを覚えて成長するものですが、柔らかな思考をする人びとから見ると、事実ももっと多面的で不確実性に満ちています。

それでも人々に伝えるべきことがある、どうするか——ということとは、ジャーナリズムの技法の問題としても重要だと思います。「白か黒か、はつきりしろ」「つべこべいうな」「謝ることはさつさと謝ってしまい、つっぱることはつっぱり抜け」などと言っていると、またぞろ戦争ということになってしまいそうで、怖いと思います。

NHKの連ドラ「花子とアン」は、「ごきげんよう」という言葉にこめられた階層文化を無批判に取り入れているようで、あまり好きでなかったのですが、後半になってとみに〈戦争が廊下の奥に立ってゐた 渡邊白泉〉時代の抑圧への批判と反戦意識を描くようになり、見直しています。

9月15日の「あさイチ」は、脚本家の中園ミホ

れ、急展開してしまった事件と酷似」という朝日OBの友人の深い懸念も伝わってきました。

## ▼旧満州の避難で最大の悲劇「葛根廟事件」

時事通信社OBで日銀副総裁も務められた藤原作弥さんから、8月に発行された『葛根廟事件の証言』草原の惨劇・平和への祈り（563ページ）と題する書籍の編さんについて、うかがう機会がありました。一読をお薦めします。（保田）

と、語り手を務めている美輪明宏の対談を特集。美輪が幼少時に長崎のホームで目撃した出征兵士の母への暴力シーン（「死ぬなよ!」と叫び、すがりついた母親に憲兵らしいのが「国賊!」と暴行）を明かし、「花子とアン」が今という時代に貴重なメッセージを伝えていることをはつきり述べて、脚本家を励ますというエンディングでした。これも好きとはいえない「あさイチ」と美輪明宏と、NHKの担当者たちを、改めて見直しました。

暗いニュースの中にも明るい報道への努力はなされている、というところも見落とさないようにし、わずかでも、昭和を知る人間の役割を果たしていきたいと思います。それにしても、私には出征シーンの記憶はないので、美輪明宏って私より年上なんだ、達者だなあ……と改めてびっくり。

（東京都小金井市 加藤春恵子75歳 東京女子大学名誉教授）

## 調査会だより

## ◎毛里和子氏、「日中関係」で15日に講演



公益財団法人新聞通信調査会は10月15日（水）、午後1時半～3時の間に、東京都中央区銀座5-15-8の時事通信ホールで特別講演会を開催します。講師は早稲田大学名誉教授の毛里和子氏。演題は「中国の深層底流と日中関係～メディアに期待すること」です。入場は無料で事前登録も不要です。

毛里氏はお茶の水女子大学卒業、東京都立大学人文科学研究科修了、日本国際問題研究所研究員、静岡県立大学国際関係学部教授、横浜市立大学国際文化学部教授を経て1999年～2010年、早稲田大学政治経済学術院教授。13年10月から「新しい日中関係を考える研究者の会」代表幹事。

## ◎アジアの平和をテーマにシンポを12月に開催

新聞通信調査会はアジアの平和への道を多角的に探り、それに向けてメディアの果たすべき役割を討議するシンポジウム「アジアの平和とメディアの役割」を12月2日（火）午後1時半～5時に東京駅丸の内側の旧東京中

央郵便局舎跡のJPタワー・ホール&カンファレンスで開催します。基調講演は米ジョージ・ワシントン大学教授のマイク・モチヅキ氏と法政大学総長の田中優子氏が行い、その後、春名幹男氏（早稲田大学大学院客員教授）がコーディネーターを務め、文正仁氏（韓国・延世大学教授）、陳言氏（中国人ジャーナリスト）、ジョナサン・ソーブル氏（フィナンシャル・タイムズ東京支局長）、鈴木美勝氏（時事通信社解説委員）が参加し、シンポジウムを行います。傍聴には事前登録が必要で、詳細は追って案内します。

## ◎写真展「2020東京五輪へ」開催中



(1964年の東京五輪)

新聞通信調査会は2020年の東京五輪開催が決まったことを受け、JR有楽町駅

近くにある東京国際フォーラム地下1階ガラス棟ロビーホールで写真展「2020東京五輪へ」を開催中です。期間は10月11日（土）まで。展示するのは1896年のアテネ五輪から今年のソチ冬季五輪までの写真、70枚です。

## ◎小淵敏郎氏が「安倍改造内閣の課題」で講演

新聞通信調査会は9月12日（金）、東京都千代田区内幸町にある日本プレスセンタービル9階の講演会場で9月定例講演会を開催しました。講師は共同通信社政治部副部長の小淵敏郎氏、演題は「安倍改造内閣の課題と展望～アジア外交と消費税増税」でした。主な講演内容を11月号に掲載します。



定価150円 1年分1,500円（送料とも）

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1

日本プレスセンタービル1階

☎03-3593-1081（代）FAX 03-3593-1282

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

（通信欄に購読開始月も記入してください）

◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467

（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所 株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2014